

DISCLOSURE
2019

中間期ディスクロージャー誌 2019
2019年9月期

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
松下 正直

このたびの「令和元年台風第19号」等で被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

地域金融機関を取り巻く環境は、長引く金融緩和政策などにより、預金や貸出金といった伝統的金融サービス分野において厳しさを増しています。一方、デジタルイゼーションの進展が、お客さまの利便性向上や自社の生産性向上の可能性を高め、地域社会の課題解決に向けたコンサルティング展開など、幅広いサービスの提供を可能にしていくと考えています。

このような中、当社グループは、目指す姿に「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、昨年4月に「第2次グループ中期経営計画」をスタートさせました。また本年1月に、常陽銀行と足利銀行の基幹システムの統合を完了し、サービス向上と業務効率化に向けた基盤を整えることができました。システム統合に際しては、オンラインサービス休止等へのご理解、ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

目指す姿の実現に向け、基本戦略に掲げた「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」、「生産性向上に向けた構造改革」、「価値創造を担う人材の育成」を展開し、持続的な成長による企業価値の向上に、引き続き取り組んでまいります。また、システム統合を契機に、お客さまの利便性向上、業務の共通化推進による生産性向上やチャネル・ネットワークの最適化など、構造改革を加速させてまいります。

今後とも、地域のお客さま、株主の皆さまとともに成長する総合金融サービスグループとして、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月吉日

Contents

<情報編>

トップメッセージ	1
第2次グループ中期経営計画 (計画期間：2019年4月～2022年3月)	3
SDGsへの取り組み	5
地域とともに成長するビジネスモデルの構築	7
生産性向上に向けた構造改革	9
価値創造を担う人材の育成	11
令和元年台風第19号等の被害に対する 復旧・復興支援	12
業績ハイライト (2019年9月期)	13

<資料編>

中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	15
グループ体制と企業概要	21
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ	23
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況	39
株式会社常陽銀行 連結財務データ	57
株式会社常陽銀行 単体財務データ	70
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	89
株式会社足利銀行 連結財務データ	119
株式会社足利銀行 単体財務データ	131
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	151
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	175

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として2019年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

第2次グループ中期経営計画 (計画期間: 2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間を「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

- コンサルティング機能強化
- ITサービスの利活用・IT投資強化
- 事業領域拡大

2 生産性向上に向けた構造改革

- 生産性の高い経営基盤構築
- グループ・ガバナンス高度化

3 価値創造を担う人材の育成

- 専門人材の育成
- 人事・研修制度の拡充
- 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

本業支援メニューの拡充
(ビジネスマッチング・事業承継等)

資産形成支援
アセットマネジメント

デジタル化支援
キャッシュレス対応

利便性・簡便性の向上
BPRの推進

基幹システム統合
事務システム体制の統一

チャンネルネットワークの見直し
人員構成の見直し

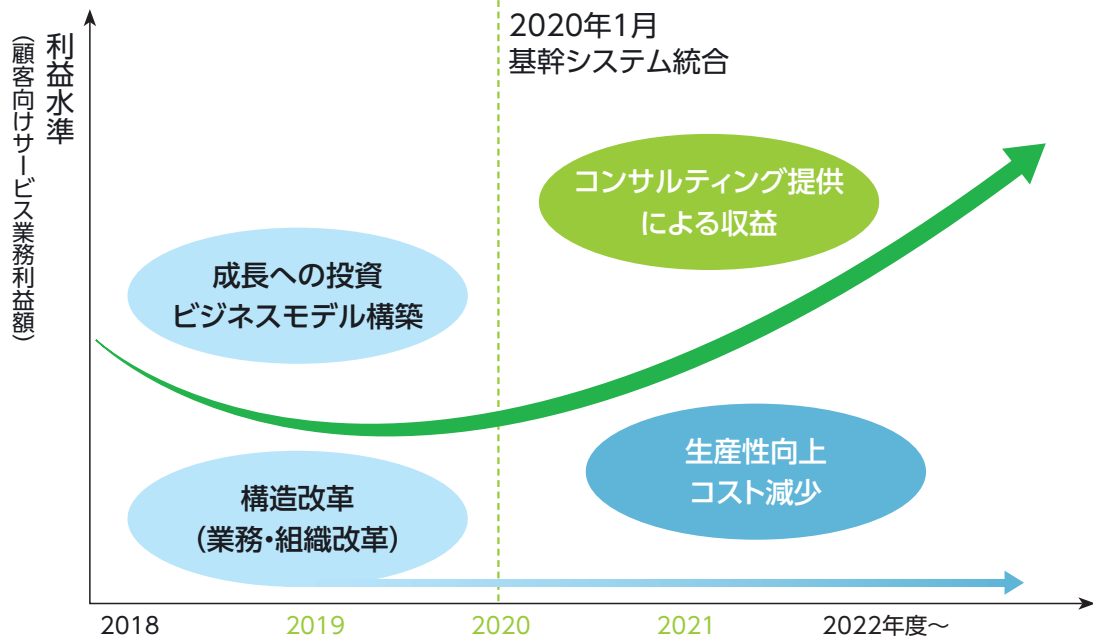
従業員のスキルアップ支援
働きがいの充実

当社グループの
強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの
提供体制

経営統合効果の
本格発揮



構造改革による
経営資源シフト

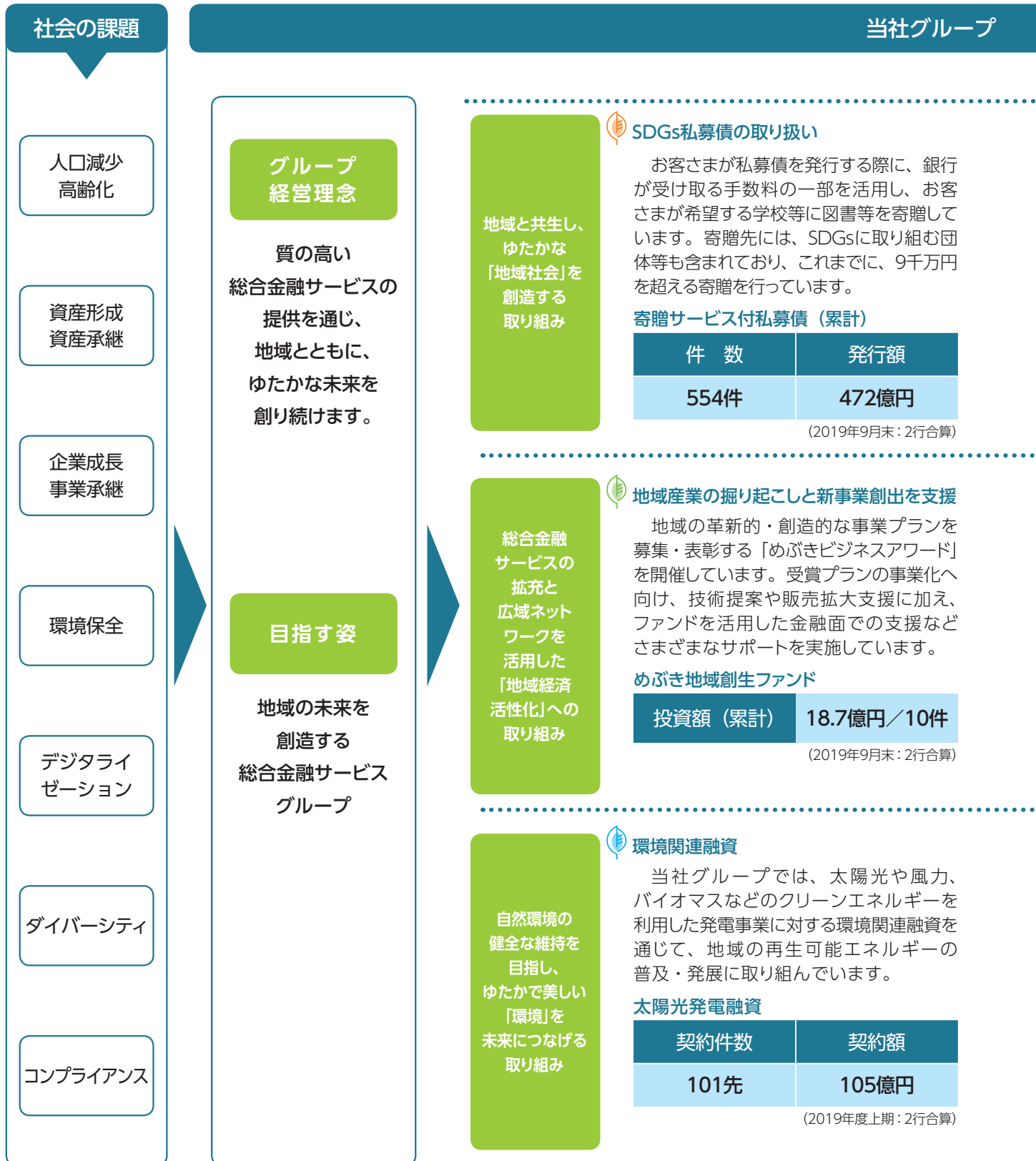
- ヒト (人員) ●投入分野 **200名** (コンサルティング営業/IT企画など)
●捻出分野 **1,000名** (事務システム/本部機能など)
- モノ (投資額) ●IT投資額 3年間累計**150億円** (前3年間比+**40億円**)
●店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化 (機能見直しを含む)
- カネ (経費) ●構造改革による経費削減額 年額**50億円以上***
* 2022年度以降経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用を除く)

経営目標
(2021年度)

- 連結ROE **5.0%以上**
- 親会社株主に帰属する
当期純利益 **470億円程度**
- コアOHR (銀行合算) **60%程度** (システム統合費用を除く)

SDGs への取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に
取り組み、ともに持続的に成長することを目指していきます。



SDGs私募債の取り扱い

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校等に図書等を寄贈しています。寄贈先には、SDGsに取り組む団体等も含まれており、これまでに、9千万円を超える寄贈を行っています。

寄贈サービス付私募債（累計）

件数	発行額
554件	472億円

(2019年9月末：2行合算)

地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めびきビジネスアワード」を開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販売拡大支援に加え、ファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。

めびき地域創生ファンド

投資額（累計）	18.7億円／10件

(2019年9月末：2行合算)

環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力、バイオマスなどのクリーンエネルギーを利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

太陽光発電融資

契約件数	契約額
101先	105億円

(2019年度上期：2行合算)

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは スティーゼス

2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標」として採択。先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169の具体的な行動目標が設定されました。

の取り組み

SDGsのゴール

 **子どもたちの自立する力の育成支援**

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座を提供しています。



 **新たな市場開拓・経済交流の拡大**

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。



 **環境保全活動**

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動や環境教育の普及などの活動を行っています。



地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2016年10月の経営統合以降、常陽銀行、足利銀行両行の強みである強固な顧客基盤をもとに、茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワークを活用した幅広い支援施策を展開しています。2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス/データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援するとともに、当社グループが保有するリソースを活用し、事業領域の開拓・拡大にも取り組み、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

コンサルティング機能の強化

販路拡大・新商品開発支援

広域ネットワークによる情報を活用したビジネスマッチングを通じ、お取引先の経営課題解決支援および地域活性化に取り組んでいます。ビジネスマッチングにより、特産品の新たな販路を探していた栃木県の事業者と特定分野の商品の取り扱いを増やしたい茨城県の事業者がつながり、新たな場所で地域の魅力ある商品の販売が始まるなどの例も出てきています。



栃木県



茨城県

栃木県の牧場で生産される乳製品を茨城県の道の駅で販売開始した例

コンサルティング営業体制の強化

法人向けコンサルティング業務を専門とする本部署員を増員し、営業店に常駐させています。お客さまの円滑な資金支援のほか、事業戦略、事業承継などのさまざまな経営課題の解決に向けて取り組んでいます。

営業店常駐の専担者数



※ コンサルティング分野へは、3年間で法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画（2行合算）。

人材確保支援

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保を支援するため、常陽銀行の子会社である常陽産業研究所では、2018年10月に、足利銀行では、2019年4月に人材紹介事業を開始しました。

お取引先との対話を深め、経営課題を共有し、課題解決に向け適切な人材の紹介やマッチング、人事制度の見直し支援など、コンサルティングサービスの拡充を図っています。

人材紹介実績（累計）

人材関連ニーズの情報収集 (両行拠点からの情報)	人材紹介成約件数
518社	25社 30件

(2019年9月末)

相続関連ニーズへの対応

お客さまの資産形成と運用、次世代へのスムーズな資産承継をお手伝いするため、常陽銀行は、保険専用相談窓口を、足利銀行は、相続相談窓口を設置しています。また、足利銀行では、相続に関連した金銭・遺言信託および遺産整理業務について、銀行本体業務として2019年7月より取り扱いを開始しました。



保険専用相談窓口

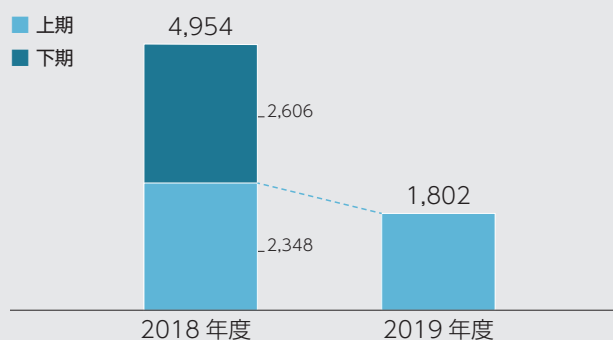


相続相談窓口

事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

事業承継・M&A提案先数(2行合算)



支援内容

- 株式移転、株式上場等支援
- 組織再編支援
- セミナー等による情報の発信
- 次世代経営者育成塾の継続実施 など

ITデータの利活用

デジタル技術を活用したサービスの拡充

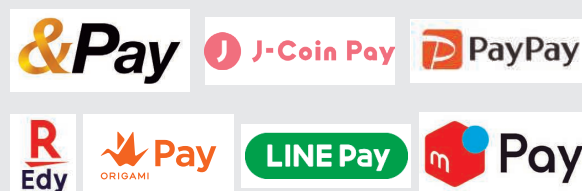
銀行アプリ

普通預金口座や投資信託口座開設のお申し込みができる専用アプリをご提供しています。スマートフォンで24時間いつでもどこでも簡単に残高や入出金明細の確認ができます。



スマートフォン決済サービス

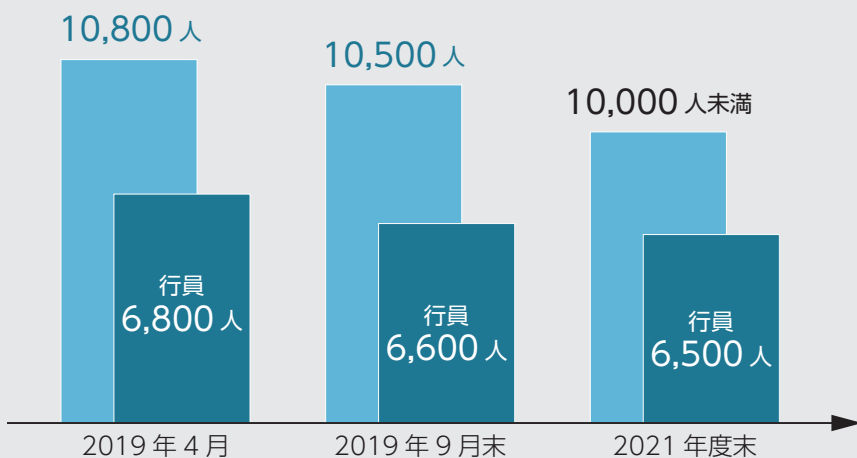
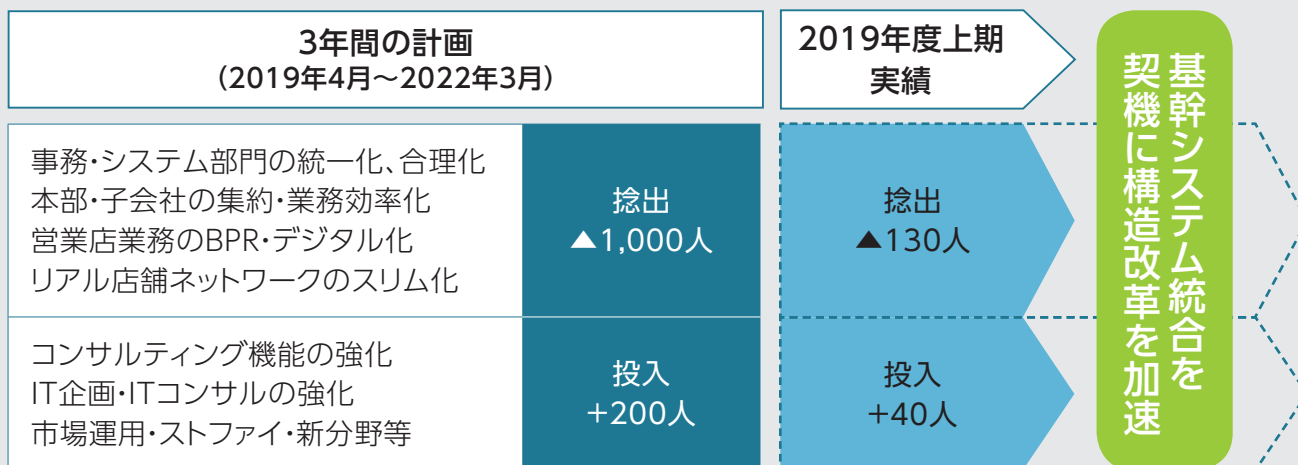
消費者の利便性向上、店舗事業者の生産性向上を図るため、決済サービスと連携し、地域におけるキャッシュレス決済の環境整備に努めています。



生産性向上に向けた構造改革

2020年1月、常陽銀行と足利銀行の基幹システムを統合しました。これを契機に、総人員のコントロールやチャンネル・ネットワークの見直しをさらに加速させ、捻出される人員や時間等の経営資源を成長分野やお客さまへのサービス向上につなげてまいります。

総人員のコントロール



自然減により総人員800名が減少。上記施策展開により、配置転換等を行い、総人員をコントロールしてまいります。

チャンネル・ネットワークの見直し

中期経営計画の3年で、2割程度の店舗効率化を計画しています。同時に、非対面チャンネルの充実やデジタル技術の活用などお客さまの利便性向上も合わせて実施し、一層ご満足いただけるサービス提供を目指します。

非対面チャンネルの充実

いつでもどこでも銀行サービスが受けられるようパソコンやスマートフォンを活用したサービスの提供

- ・ローンのweb契約化の推進
- ・銀行アプリの提供 など



営業エリアの拡大

2019年11月、めぶきフィナンシャルグループの店舗空白エリアに法人取引専門の営業所として、足利銀行品川法人営業所を開設しました。法人取引専門の営業所として、事業性融資やソリューション提案等の総合金融サービスを提供します。広域ネットワーク内のより一層の充実を通じて、経済交流を創出・拡大させ、域内企業の発展に貢献します。



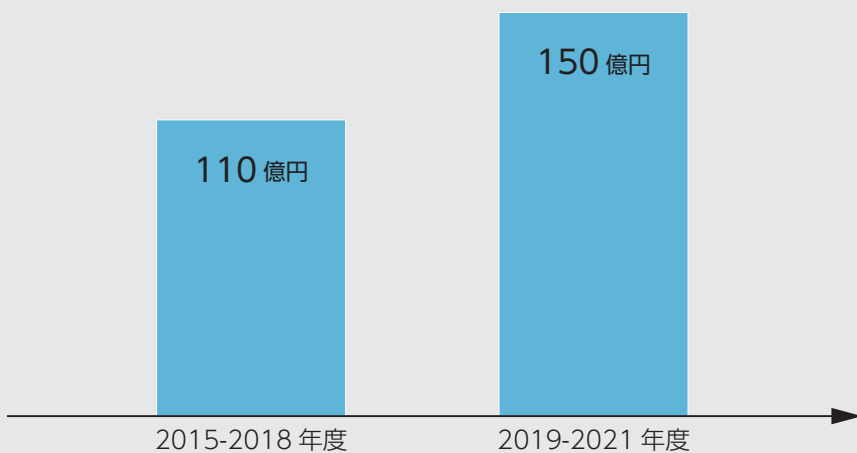
足利銀行品川法人営業所

デジタル技術を活用した新店舗形態

少人数運営店舗と近隣店舗をつなぐテレビ電話の活用や納税手続きができるATMを併設した窓口の設置など、デジタル技術を活用した店舗の多様化を図っています。



IT投資の拡大



IT投資額
40億円拡大
(3年間累計)

<主な投資領域>

- アプリ機能の拡充
- 非対面チャネルの充実
- マーケティング機能の強化
- RPA等効率化施策の導入

お客さまの利便性向上
お客さまのご相談を承る時間の拡大
コンサルティング機能の強化

価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、行員一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける環境整備にも取り組んでいます。

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識の習得や情報の利活用について、外部講師による研修会を実施し、行員のスキルアップを図っています。

高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。



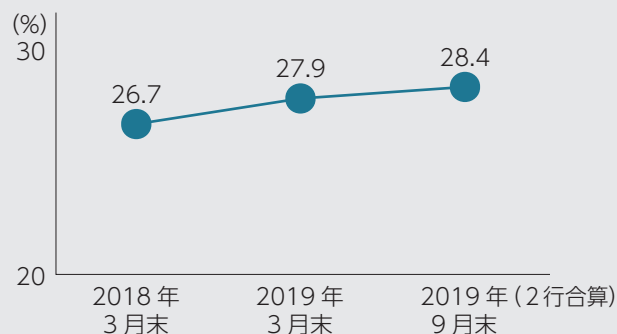
女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めぶき女性塾」を開催しています。



「めぶき女性塾」の様子

女性の係長以上の割合



働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- ・フレックス制度
- ・短時間勤務制度（育児・介護）
- ・育児休職者のための職場復帰セミナー
- ・女性行員の意見を広く取り入れた動きやすく快適な当社グループ共通の制服の着用開始



2019年10月1日から着用開始した新制服

令和元年台風第19号等の被害に対する復旧・復興支援

令和元年台風第19号等は、記録的な大雨による河川の氾濫、堤防の決壊による浸水、土砂災害など甚大な被害をもたらしました。被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。めぶきフィナンシャルグループでは、地域金融機関として何ができるかを考え、被災された方々への救援や被災地の復旧・復興を支援するための活動を行っております。

災害復旧支援融資による円滑な資金供給

早期復旧を支援するため、災害支援融資商品を提供しています。

- 個人のお客さま向け 住宅・リフォームローン、マイカー・フリーローンなど
- 法人・事業主さま向け 運転資金、設備資金など

貴重品等のお預りサービスの提供

貴重品の保管手段、被災者留守宅への空き巣被害対策として、貴重品等を銀行で保管するサービスを無償で提供しました。

9支店で提供 (2行合算)



休日窓口設置による相談受付

被災に伴う銀行取引に関する休日相談窓口を設置(平日は全営業店にて相談を受付)しました。

4支店、25ローンセンター・プラザで設置 (2行合算)

ボランティアの派遣・義援金

行員ボランティアの派遣

浸水した住宅の家財道具の運び出しや泥の掻き出しなどの片づけを手伝うボランティア活動に、両行の行員が参加しました。

10月17日～29日に、延べ5日間・83名を派遣

移動相談車による金融インフラの提供

ATMを搭載した移動相談車を出動させ、ATMサービスの提供や各種ご相談受付を実施しました。

10月14日～31日に、延べ10日間出動(常陽銀行)



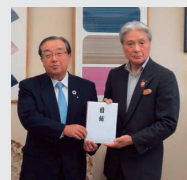
移動相談車

義援金の寄贈

被災された方々の救援や被災地の復旧・復興へ役立てていただくため、義援金を地元自治体(茨城県・栃木県・福島県)へ寄贈しました。



茨城県



栃木県



福島県

「令和元年台風等被害広域復興支援ファンド」設立の検討

台風で被災された事業者様を支援するため、被災した他地域の金融機関とともに本ファンドの共同設立に向け、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)との間で検討を進めております。

事業再建のノウハウを有するREVICの機能を活用し、事業者様の事業継続、復興支援をいたします。

設立予定日 2020年1月31日 ファンド金額 約30億円

業績ハイライト (2019年9月期)



めぶきFG連結

(単位：億円)

	2019年度 中間期	前年同期比	業績予想に 対する進捗率
経常利益	319	△71	55.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	225	△46	56.3%
自己資本比率	10.26%	—	—

親会社株主に帰属する中間純利益は、国内外の金利低下を受けた有価証券利息配当金の減少や信用コストの増加、システム統合に伴う経費増加を主因に、225億円と前年同期比減益となりましたが、通期業績予想に対する進捗率は56.3%と高い水準であり、第2次グループ中期経営計画は順調にスタートいたしました。連結自己資本比率は10.26%となりました。

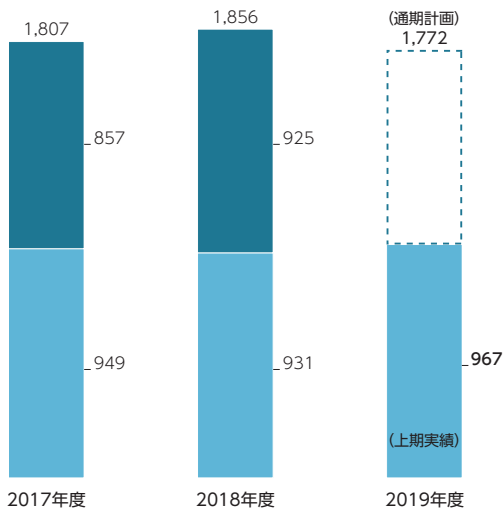
銀行合算

業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

967億円



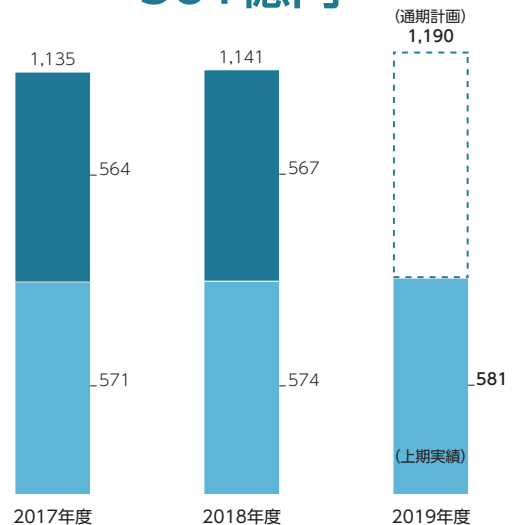
業務粗利益は、有価証券利息配当金等が減少しましたが、国債等債券損益が増加したことにより、前年同期比で36億円増加の967億円となりました。通期計画に対する進捗率は54.5%となりました。

経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

581億円

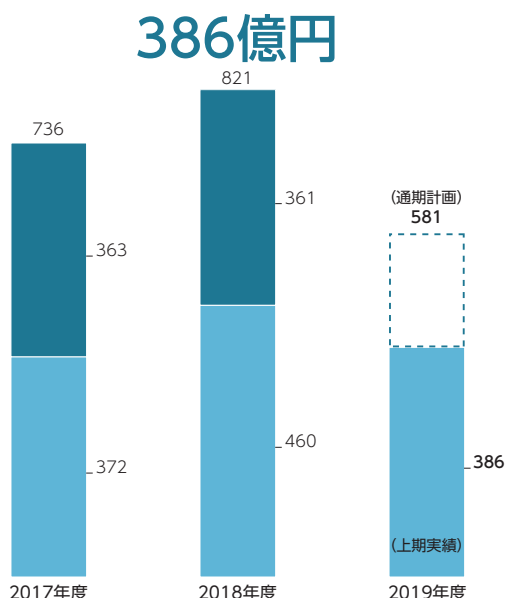


経費は、基幹システム統合にかかる物件費および人件費が増加したことを主要要因として、前年同期比で6億円増加しましたが、各種経費削減策を前倒しで実施していることから、通期計画に対する進捗率は48.8%となりました。

コア業務純益

■ 上期 ■ 下期

(単位：億円)

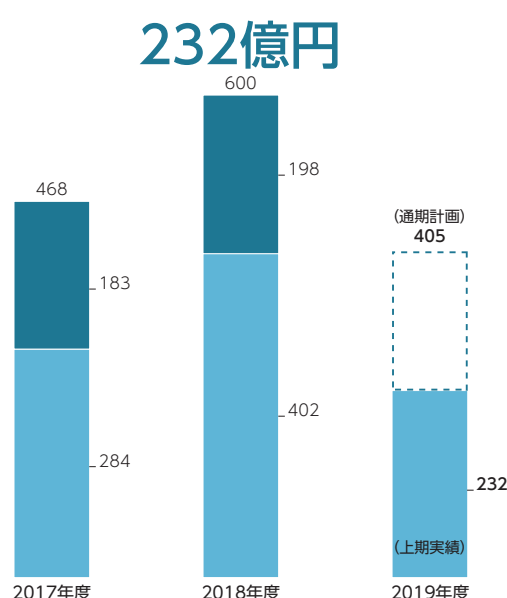


コア業務純益は、資金利益の減少とシステム統合経費の増加により、前年同期比で73億円減少の386億円となりました。投信解約益が計画比で増加したことにより通期計画に対する進捗率は66.5%となりました。

中間純利益

■ 上期 ■ 下期

(単位：億円)



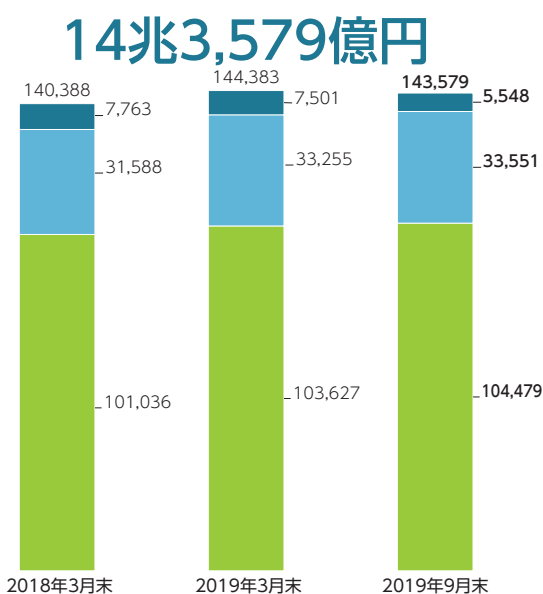
中間純利益は、前年度に足利銀行において子会社からの受取配当金120億円があった影響(※)が剥落したことと信用コストが増加したことにより、前年同期比で169億円減少の232億円となりました。通期計画に対する進捗率は57.5%となりました。

※めびきFG連結決算では連結消去されるため、めびきFG連結中間純利益への影響はありません。

預金残高

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

(単位：億円)

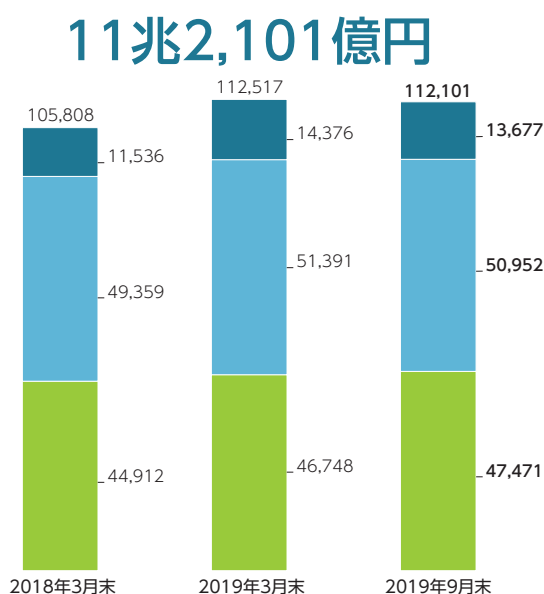


預金残高は、前年同期比2,515億円増加の14兆3,579億円となりました。

貸出金残高

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

(単位：億円)



貸出金残高は、個人貸出金は住宅ローン、法人貸出金は地元中小企業向けを中心に増加し、前年同期比5,507億円増加の11兆2,101億円となりました。なお、貸出金残高には財務省・特別会計借入金4,097億円を含みます。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

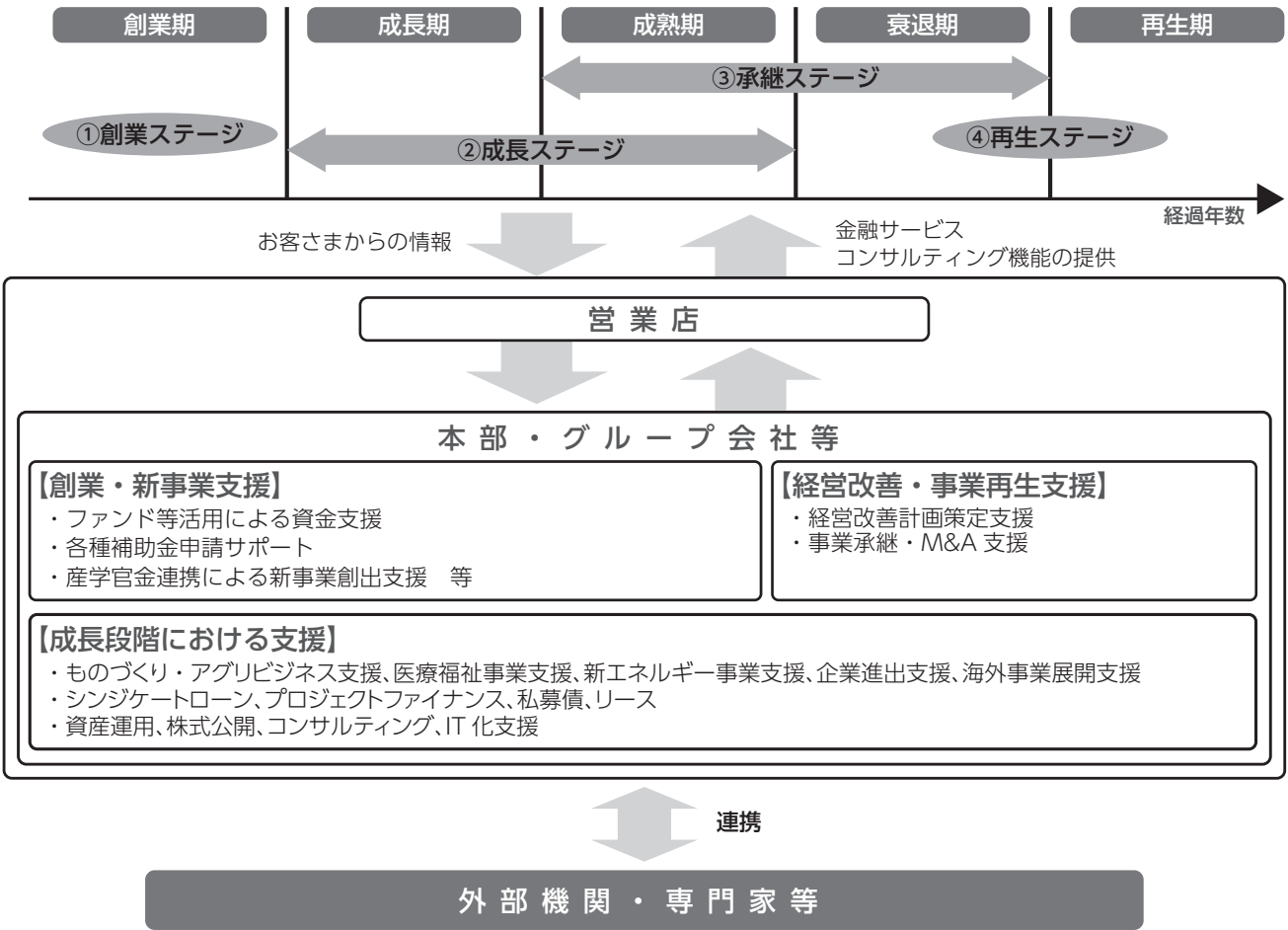
コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にものづくり、アグリビジネスの専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



〔外部機関、外部専門家等との主な連携先〕

- 公共団体等 経済産業省、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、守谷市、民間都市開発推進機構、移住・住みかえ支援機構、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関、さいたま市産業創造財団、つくばグローバル・イノベーション推進機構、メキシコ合衆国地方州政府、ベトナム外国投資庁、国際協力機構（JICA）
- 研究機関等 産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構
- 大学等 筑波大学、茨城大学、東京理科大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
- 金融機関 日本政策投資銀行、国際協力銀行（JBIC）、外国銀行（カシコン銀行、他10行）
- 経営コンサルタント等 投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

（2019年9月30日現在）

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰するビジネスプランコンテストを開催しているほか、ファンド等を通じた円滑な資金供給を行い、地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援しています。

- ファンド等を活用した資金ニーズへの対応（2019年度上期）
・めぶき地域創生ファンド 1件



(2) 成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、現在4カ所にある海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多種多様な資金支援等も行っています。

さらに、地元の大学生を対象に、地域のものづくり企業を見学するバスツアーを行っており、地元中小企業の人材確保および学生の地元企業への就職促進支援に取り組んでいます。

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

○主要計数

項目名		2019年度 上期	2018年度 上期
正常先を除く期初債務者数	A	5,313先	5,549先
経営改善支援取り組み先数	a	421先	667先
再生計画策定先数	b	287先	421先
ランクアップ先数	c	19先	34先
経営改善支援取り組み率	a/A	7.9%	12.0%
再生計画策定率	b/a	68.2%	63.1%
ランクアップ率	c/a	4.5%	5.1%

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2019年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	4,891件	27,717件
保証契約を変更・解除した件数	406件	3,175件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	29件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	38.39%	

*2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2019年度上期	2018年度上期
太陽光発電融資	92件/ 104億円	124件/ 206億円
医療・介護関連融資	307先/ 154億円	412先/ 179億円
動産担保融資(実行件数)	49件	59件
シンジケートローン組成	5件/ 25億円	5件/ 50億円
私募債発行	126件/ 111億円	179件/ 173億円

○外部機関と連携した事業再生支援(2019年度上期)
2019年度上期は、35先(相談受付ベース)の復興・再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 10先
- ・経営改善支援センター 22先
- ・東日本大震災事業者再生支援機構 他 3先

○事業承継・M&A等支援(2019年度上期)

- ・事業承継相談* 940先
- ・M&Aに関する相談 231先

*2017年度より、計上基準を回数から先数に変更しています。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域商社事業を通じ、茨城県農産物の販路拡大を支援

2019年4月、常陽銀行のグループ会社である常陽産業研究所内に地域商社機能を立ち上げ、「生産からマーケティング、加工、流通、販売までのプロセスに関して、一貫して支援するコンサルティング事業」をコンセプトに、茨城県産農産物の海外を含む販路開拓支援やブランディング支援に取り組んでいます。

12月には茨城県とJETRO茨城の後援のもと、香港で試食会および商談会を開催。香港メディアや消費者から茨城県産品に対する好感触を得るとともに、お取引先と現地バイヤーで取引条件等の交渉が行われるなど、今後につながる成果が出ました。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

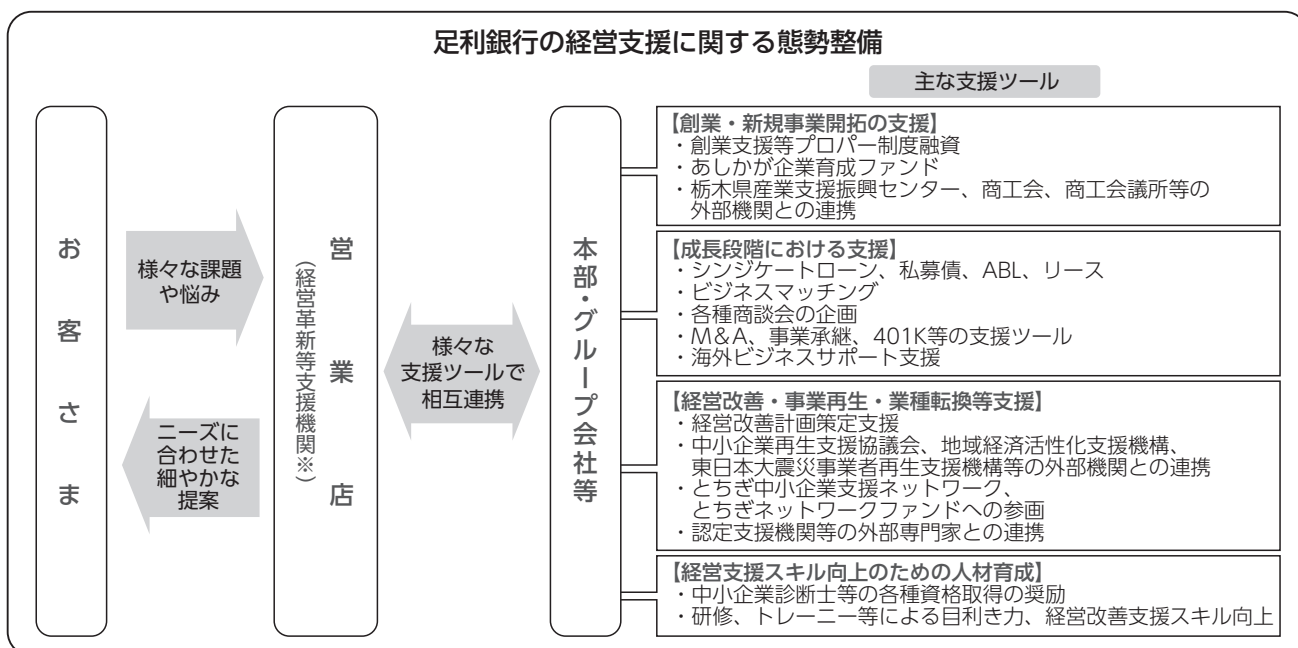
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

○創業・新事業支援に関する融資（2019年度上期）

- ・各地公体の創業者向け制度融資（8件/51百万円）
- ・「あしぎん地域創生支援資金」（23件/143百万円）
- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」（17件/112百万円）

(2) 成長段階における支援・事業拡大支援

○事業性評価の取り組み

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。こうした取り組みを強化するため2016年9月に外部専門家と提携し、①本業の成長性等のヒアリング②結果のレポート作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入いたしました。2016年9月からの取り組み開始以降、2019年9月末までの実績は、フィードバック終了が、2,380社となっております。

○事業価値を見極める融資手法の活用（2019年度上期）

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成（9件/165億円）
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受（181件/175億円）
- ・ABL（動産・債権担保融資）活用による融資実績（79件/65億円）

○各種商談会の開催

- ・2019年 9月 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社およびSA・PAのレストラン・売店運営会社計7社と、食品関連企業を対象としたミニ商談会を開催（出展企業20社）
- ・2019年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2019」を開催（出展企業総数198社）

○「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」への取り組み

- ・認定支援機関として2018年度補正「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請書作成支援を目的としたセミナーおよび個別相談会を開催（47件採択）

○新現役交流会

- ・2019年 7月 新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う「第6回あしぎん新現役交流会」を開催

(3) 経営改善・事業再生支援

- 経営改善計画の策定支援（2019年度上期）
 - ・経営改善計画の策定完了先数 65先
 - ・中小企業再生支援協議会の活用先数 23先

〈経営改善計画策定支援実績（2019年度上期）〉

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	65先	22先	23先	15先	55先

- *実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。
- *外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）
- *外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。
 - ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、⑦事業再生実務家協会（2019年度上期の活用実績は上記のうち⑤⑥）。

- 事業承継・M&A等支援（2019年度上期）
 - ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 439件（受付ベース）
 - ・M&Aに関する相談 192件（うち9件成約）
 - ・2019年 6月 取引先企業における後継者育成のサポートを目的として、第21回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2019年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	4,392件	28,755件
保証契約を解除した件数	277件	2,353件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4件	21件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	32.0%	

- ※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。
- ※2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取り組み
 - ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的とした連携協定を地方公共団体と締結しております。
 - ※協定を締結している10地方公共団体：栃木県、足利市、宇都宮市、小山市、下野市、栃木市、那須塩原市、日光市、野木町、壬生町（県市町別、50音順）
 - ・連携事業を着実に実行していくため、自治体のトップや当行担当役員ほか自治体エリア内全支店長・実務担当者が出席し、連携協定事業の進捗報告や課題解決に向けた活発な意見交換会を実施しております。
 - ・連携協定を締結していない自治体に対しても、足利銀行が地域活性化に向け支援すべき取り組みを独自のKPI（成果指標）として策定し、営業店・本部が連携し具体的な活動を展開しております。

グループ体制と企業概要 (2019年9月30日現在)



めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	142名
格付	A (格付投資情報センター)

株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内：184店舗 (本支店153、出張所31) 海外：4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,391名
格付	A+ (格付投資情報センター) A2 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内：150店舗 (本支店107、出張所43) 海外：2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,927名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

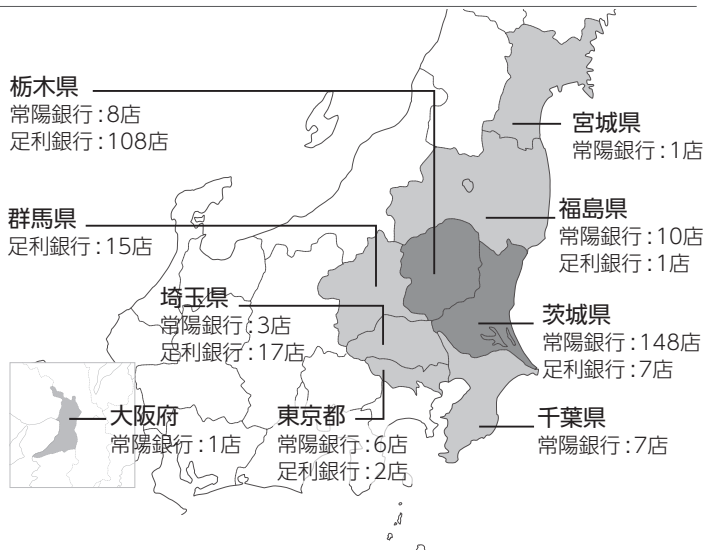
創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	13営業所 (本社、営業部12)
従業員数	63名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	59名

※ 従業員数には出向者等を除きます。

店舗網 国内:334店 海外:6か所



2019年度中間期 財務データ (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	23
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	24
3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標	25
4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況	26
5. 資本金、発行済株式数	36
6. 大株主の状況	36

1. 事業の概況

金融経済環境

2019年度上半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感などを受けて、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しの動きが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、住宅建設に弱含みの動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、中東での地政学リスクや米中貿易摩擦を嫌気したリスク回避の動き、さらには米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりから、円の対ドル相場は8月に一時1ドル・105円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米中貿易摩擦の落ち着きなどから円安基調へと転じ、2019年9月末には1ドル・108円台になりました。

株式市場は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感が株価の上値を抑える一方で、世界的な金融緩和が株価の下支え要因となり、日経平均株価は概ね20,000円から22,000円のレンジ内で推移し、2019年9月末は21,755円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金利政策を受けて短期金利はマイナス圏で落ち着いた動きが続きました。一方、長期金利は海外経済の先行き不透明感や世界的な金融緩和の動きを受けて金利低下基調が続き、2019年9月末は△0.2%台となりました。

当社グループの業績

このような金融経済環境の中、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）が増加したものの、有価証券利息配当金（資金運用収益）や株式等売却益（その他の経常収益）の減少等により、前年同期比72億64百万円減少し、1,492億88百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）が増加したものの、国債等債券売却損（その他業務費用）や株式等売却損（その他経常費用）の減少等により、前年同期比1億56百万円減少し、1,173億17百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比71億8百万円減少し319億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比46億29百万円減少し225億59百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金が減少したものの、現金預け金の増加等により、前年度末比2,396億円増加し17兆6,122億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比336億円増加し9,531億円となりました。

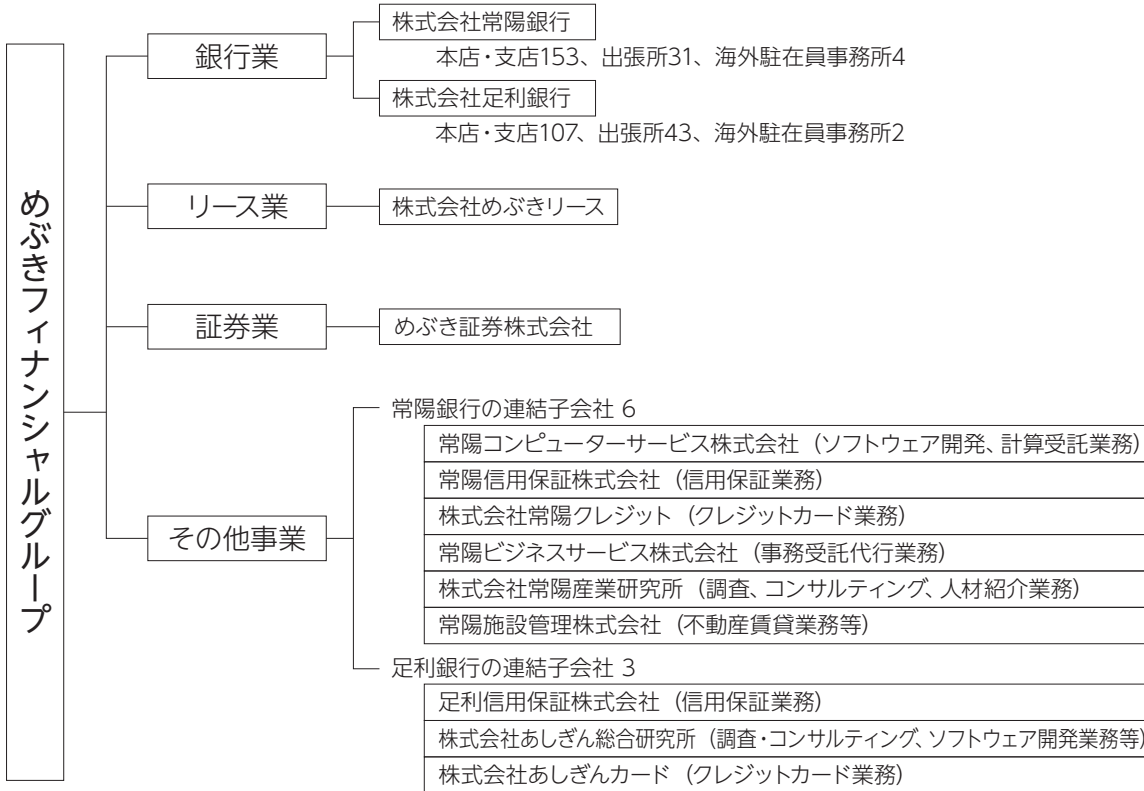
主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金および法人預金を中心に前年度末比505億円減少し14兆3,232億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金が増加となりましたが、公共向け貸出金および法人向け貸出金が減少したことから、前年度末比460億円減少し11兆764億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,923億円減少し4兆1,542億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2019年9月30日現在)

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



(注) 常陽キャッシュサービス株式会社は2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間期より連結の範囲から除外しております。

連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	100.00	—
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	(100.00)	—	(100.00)
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング、 人材紹介業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	1984年 3月24日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—

(注) 1. 常陽キャッシュサービス株式会社は2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間期より連結の範囲から除外しております。
2. 常陽ビジネスサービス株式会社につきましては、2019年11月1日付で茨城県水戸市南町2丁目5番5号へ所在地を変更しております。

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	131,495	156,553	149,288	262,373	288,139
連結経常利益	37,372	39,079	31,971	63,521	69,533
親会社株主に帰属する中間純利益	24,930	27,189	22,559	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	43,069	46,338
連結中間包括利益	29,118	22,600	39,985	—	—
連結包括利益	—	—	—	39,114	46,335
連結純資産額	884,622	902,264	953,156	888,139	919,547
連結総資産額	16,270,418	16,999,060	17,612,201	16,769,883	17,372,575
連結自己資本比率 (国内基準)	10.81%	10.24%	10.26%	10.38%	9.94%

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。
なお、信用リスク・アセットの算出については、基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、粗利益配分手法を採用しております。

4. 当社及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,798,368	1,962,485
コールローン及び買入手形	10,963	6,047
買入金銭債権	15,326	12,322
特定取引資産	13,213	13,824
金銭の信託	—	1
有価証券	4,266,913	4,154,274
貸出金	10,533,675	11,076,425
外国為替	7,319	9,336
リース債権及びリース投資資産	58,196	67,079
その他資産	194,581	209,647
有形固定資産	114,434	111,956
無形固定資産	16,536	19,090
退職給付に係る資産	17,394	17,671
繰延税金資産	2,674	1,524
支払承諾見返	24,334	24,355
貸倒引当金	△74,865	△73,379
投資損失引当金	△9	△461
資産の部合計	16,999,060	17,612,201

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
預金	14,041,251	14,323,292
譲渡性預金	398,786	426,730
コールマネー及び売渡手形	337,824	176,472
売現先勘定	44,720	166,213
債券貸借取引受入担保金	191,656	204,663
特定取引負債	337	1,426
借入金	848,877	1,138,447
外国為替	937	2,117
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	34,071	—
信託勘定借	108	1,196
その他負債	120,078	134,236
退職給付に係る負債	5,944	6,418
役員退職慰労引当金	50	31
睡眠預金払戻損失引当金	3,490	2,999
偶発損失引当金	2,524	1,905
ポイント引当金	280	386
利息返還損失引当金	19	9
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	26,028	33,224
再評価に係る繰延税金負債	9,206	8,809
負ののれん	1,264	1,106
支払承諾	24,334	24,355
負債の部合計	16,096,795	16,659,044
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,545	148,549
利益剰余金	510,440	539,934
自己株式	△2,026	△1,970
株主資本合計	774,455	804,009
その他有価証券評価差額金	115,720	139,813
繰延ヘッジ損益	△149	193
土地再評価差額金	14,152	13,463
退職給付に係る調整累計額	△2,146	△4,572
その他の包括利益累計額合計	127,576	148,898
新株予約権	233	248
純資産の部合計	902,264	953,156
負債及び純資産の部合計	16,999,060	17,612,201

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	156,553	149,288
資金運用収益	90,142	85,540
(うち貸出金利息)	(56,897)	(56,421)
(うち有価証券利息配当金)	(32,563)	(28,441)
信託報酬	12	29
役務取引等収益	26,368	26,608
特定取引収益	1,116	1,195
その他業務収益	1,583	4,672
その他経常収益	37,329	31,241
経常費用	117,473	117,317
資金調達費用	7,640	8,720
(うち預金利息)	(2,770)	(2,947)
役務取引等費用	6,362	6,663
その他業務費用	10,840	4,009
営業経費	60,175	60,378
その他経常費用	32,454	37,545
経常利益	39,079	31,971
特別利益	62	27
固定資産処分益	62	27
特別損失	280	142
固定資産処分損	86	103
減損損失	193	38
税金等調整前中間純利益	38,862	31,855
法人税、住民税及び事業税	12,909	11,182
法人税等調整額	△1,236	△1,886
法人税等合計	11,672	9,295
中間純利益	27,189	22,559
親会社株主に帰属する中間純利益	27,189	22,559

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	27,189	22,559
その他の包括利益	△4,589	17,425
その他有価証券評価差額金	△5,007	16,771
繰延ヘッジ損益	△93	460
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	509	192
中間包括利益	22,600	39,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,600	39,985

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,541	489,697	△8	755,725
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,478		△6,478
親会社株主に帰属する中間純利益			27,189		27,189
自己株式の取得				△2,089	△2,089
自己株式の処分		3		72	76
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3	20,743	△2,017	18,729
当中間期末残高	117,495	148,545	510,440	△2,026	774,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,727	△56	14,182	△2,656	132,197	216	888,139
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,478
親会社株主に帰属する中間純利益							27,189
自己株式の取得							△2,089
自己株式の処分							76
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,007	△93	△29	509	△4,621	16	△4,604
当中間期変動額合計	△5,007	△93	△29	509	△4,621	16	14,125
当中間期末残高	115,720	△149	14,152	△2,146	127,576	233	902,264

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	148,545	523,792	△2,026	787,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,451		△6,451
親会社株主に帰属する中間純利益			22,559		22,559
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		55	60
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	4	16,141	55	16,202
当中間期末残高	117,495	148,549	539,934	△1,970	804,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	123,042	△267	13,497	△4,765	131,507	233	919,547
当中間期変動額							
剰余金の配当							△6,451
親会社株主に帰属する中間純利益							22,559
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩							33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16,771	460	△33	192	17,391	15	17,407
当中間期変動額合計	16,771	460	△33	192	17,391	15	33,609
当中間期末残高	139,813	193	13,463	△4,572	148,898	248	953,156

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,862	31,855
減価償却費	4,343	4,172
減損損失	193	38
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減 (△)	△4,459	200
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△284
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,907	△1,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69	△1,011
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△291	△254
偶発損失引当金の増減 (△)	921	△49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	△20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
資金運用収益	△90,142	△85,540
資金調達費用	7,640	8,720
有価証券関係損益 (△)	5,250	△1,412
為替差損益 (△は益)	△16,958	9,969
固定資産処分損益 (△は益)	23	76
特定取引資産の純増 (△) 減	△674	△25
特定取引負債の純増減 (△)	△167	361
貸出金の純増 (△) 減	△35,698	46,058
預金の純増減 (△)	63,338	△50,596
譲渡性預金の純増減 (△)	126,145	144,571
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	11,021	85,370
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△10,018	16,404
コールローン等の純増 (△) 減	3,734	7,173
コールマネー等の純増減 (△)	△2,715	30,113
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	33,507	2,511
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△903	△2,827
外国為替 (負債) の純増減 (△)	228	1,480
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,576	△4,426
信託勘定借の純増減 (△)	96	629
資金運用による収入	89,545	87,732
資金調達による支出	△7,395	△9,184
その他	△2,430	25,287
小計	209,215	346,400
法人税等の支払額	△13,658	△8,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,557	338,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△827,160	△403,323
有価証券の売却による収入	644,629	333,358
有価証券の償還による収入	118,245	262,446
金銭の信託の減少による収入	—	23,174
有形固定資産の取得による支出	△2,346	△2,060
有形固定資産の売却による収入	323	49
無形固定資産の取得による支出	△3,374	△2,191
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,671	211,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△40,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△33,297
自己株式の取得による支出	△2,089	△0
自己株式の売却による収入	75	55
配当金の支払額	△6,478	△6,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,492	△39,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,615	510,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,567	1,434,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,773,183	1,944,640

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名

株式会社常陽銀行

株式会社足利銀行

(連結の範囲の変更)

常陽キャッシュサービス株式会社は、2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名

めぶき地域創生投資事業有限責任組合

いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

あしがが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

会社名

いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

株式会社とちぎネットワークパートナーズ

とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,019百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

(14) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	9百万円
出資金	2,943百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	4,635百万円
延滞債権額	137,544百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 139百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 30,637百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 172,956百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

36,445百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,624,392百万円 |
| 貸出金 | 96,931百万円 |
| 計 | 1,721,323百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 69,286百万円 |
| 売現先勘定 | 166,213百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 204,663百万円 |
| 借入金 | 1,098,418百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 5,640百万円 |
|------|----------|
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 93,237百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 2,255百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,049百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,004百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,034,306百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,133,991百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 125,266百万円 |
|---------|------------|
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 30,000百万円 |
|----------|-----------|
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 174,964百万円 |
|--|------------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 株式等売却益 | 14,105百万円 |
| 償却債権取立益 | 1,287百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 26,765百万円 |
| 退職給付費用 | 1,556百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却損 | 9,855百万円 |
| 貸出金償却 | 5,769百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,093百万円 |
4. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	26百万円
建物	11百万円
動産	1百万円

当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,179,055	—	—	1,179,055	
合計	1,179,055	—	—	1,179,055	
自己株式					
普通株式	5,971	1	164	5,807 (注)	
合計	5,971	1	164	5,807	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。

単元未満株の買取請求による増加1千株。

単元未満株の買取請求による減少1千株、ストック・オプションの権利行使による減少163千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			248	
合計			—			248	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	6,451	5.5	2019年3月31日	2019年6月4日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,452	利益剰余金	5.5	2019年9月30日	2019年12月3日

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,962,485百万円
銀行業を営む連結子会社における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△17,844百万円
現金及び現金同等物	<u>1,944,640百万円</u>

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	150百万円
1年超	167百万円
合計	<u>318百万円</u>

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	3百万円
合計	<u>5百万円</u>

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,962,485	1,962,485	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	170,601	173,227	2,625
その他有価証券	3,954,146	3,954,146	—
(3) 貸出金	11,076,425		
貸倒引当金（*1）	△67,032		
	11,009,393	11,126,163	116,770
資産計	17,096,627	17,216,023	119,395
(1) 預金	14,323,292	14,323,787	△494
(2) 譲渡性預金	426,730	426,750	△19
(3) コールマネー及び売渡手形	176,472	176,472	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	204,663	204,663	—
(5) 借入金	1,138,447	1,138,698	△250
負債計	16,269,606	16,270,372	△765
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,028	2,028	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,314	3,314	—
デリバティブ取引計	5,343	5,343	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
自行保証付私券債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
保有する全ての変動利付国債及び証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日
①非上場株式（*1）（*2）	4,298
②組合出資金（*3）	24,299
③信託受益権（*1）	927
合計	<u>29,526</u>

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 75百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社めぎきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぎきフィナンシャルグループ 第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）23名	当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の執行役員29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 201,104株	普通株式 193,295株
付与日	2019年8月20日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年8月21日から 2049年8月20日	2019年8月21日から 2049年8月20日
権利行使価格（注2）	1円	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	179円	206円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円） 812.19

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円） 953,156

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 248

（うち新株予約権）（百万円） 248

普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円） 952,907

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株） 1,173,247

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円） 19.22

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） 22,559

普通株主に帰属しない金額（百万円） —

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） 22,559

普通株式の期中平均株式数（千株） 1,173,170

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円） 19.21

（算定上の基礎）

親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円） —

普通株式増加数（千株） 646

うち新株予約権（千株） 646

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

重要な後発事象

（自己株式の取得）

当社は、株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的に2019年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し実施いたしました。

なお、2019年11月12日の取得をもちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 2019年11月11日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類
普通株式
- (2) 取得する株式の総数
15,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額
4,000,000,000円（上限）
- (4) 取得期間
2019年11月12日～2020年3月24日
- (5) 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

2. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
13,937,200株
- (3) 株式の取得価額の総額
3,999,976,400円
- (4) 取得日
2019年11月12日
- (5) 取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

3. 主要株主の異動

上記の自己株式の取得に際し、主要株主である野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社より、その保有する当社普通株式13,642,700株を売却した旨の連絡を受け、当社の主要株主の異動が生じることとなりました。

- (1) 異動する主要株主の氏名又は名称
主要株主でなくなるもの
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社
- (2) 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその総株主等の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (2019年9月30日現在)	1,229,000個 (122,900,000株)	10.48%	1位
異動後	1,092,573個 (109,257,300株)	9.43%	1位

- (注) 1. 異動前の総株主等の議決権に対する割合は、2019年9月30日現在の株主名簿に基づく総株主の議決権の数11,722,015個に基づき算出しております。
2. 異動後の総株主等の議決権に対する割合は、2019年9月30日現在の株主名簿に基づく総株主の議決権の数11,722,015個から2019年11月12日に当社が取得した自己株式の議決権の数139,372個を差し引いた11,582,643個に基づき算出しております。
3. 総株主等の議決権に対する割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 大株主順位は、2019年9月30日現在の株主名簿に基づいた順位を記載しております。
- (3) 異動の年月日
2019年11月12日

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	3,515	4,635
延滞債権額	137,830	137,544
3ヵ月以上延滞債権額	608	139
貸出条件緩和債権額	35,942	30,637
合計 (A)	177,896	172,956
貸出金残高 (B)	10,533,675	11,076,425
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.68%	1.56%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。

なお、当社グループの報告セグメントは銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,897	55,316	44,339	156,553

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,421	46,302	46,564	149,288

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2019年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2019年度中間期

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度中間期

該当事項はありません。

2019年度中間期

該当事項はありません。

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	1,179,055,218株
うち普通株式	1,179,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	54,714	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	47,314	4.03
日本生命保険相互会社	34,487	2.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,215	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	26,981	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,156	2.05
住友生命保険相互会社	21,659	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	20,519	1.74
第一生命保険株式会社	19,948	1.70
計	402,897	34.34

2019年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	39
II. 連結開示事項	40
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	41
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	42
2. 自己資本の充実度に関する事項	42
3. 信用リスクに関する事項	43
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	52
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	53
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	54
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	54
9. 金利リスクに関する事項	55

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2019年9月末の連結自己資本比率は10.26%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末 (国内基準)	2019年3月末 (国内基準)	2019年9月末 (国内基準)	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	10.24	9.94	10.26	0.02	0.32
(2) コア資本に係る基礎項目の額	819,670	827,345	843,668	23,997	16,322
(3) コア資本に係る調整項目の額	28,474	35,773	36,030	7,555	256
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	791,195	791,571	807,637	16,441	16,065
(5) リスクアセットの額	7,726,114	7,955,702	7,867,026	140,911	△88,675

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号 [以下、持株自己資本比率告示第20号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は13社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等

(注) 常陽キャッシュサービス株式会社は2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間期より連結の範囲から除外しております。

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項 (連結)

<2019年9月末・国内基準 (連結) >

(単位:百万円)

項目	2018年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	768,003		797,556	
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,040		266,045	
うち、利益剰余金の額	510,440		539,934	
うち、自己株式の額 (△)	2,026		1,970	
うち、社外流出予定額 (△)	6,451		6,452	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,717		△4,572	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,717		△4,572	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	233		248	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,844		15,424	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,844		15,424	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,306		5,011	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	819,670		843,668	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,178	2,294	13,245	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,178	2,294	13,245	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	570	142	708	
適格引当金不足額	9,013	—	9,665	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	9,654	2,413	12,260	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	57	14	150	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,474		36,030	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	791,195		807,637	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,381,144		7,514,498	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227		△8,227	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,252		—	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	179		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,667		△7,156	
うち、上記以外に該当するものの額	△991		△1,071	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	344,970		352,527	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,726,114		7,867,026	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.24%		10.26%	

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、693,398百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法¹が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2018年9月末	2019年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	269,171	277,930
内部格付手法の適用除外資産	9,039	10,221
内部格付手法の段階的適用資産	260,132	267,709
内部格付手法 ² が適用されるエクスポージャー (B)	381,400	380,516
事業法人等向けエクスポージャー	221,290	226,150
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	75,789	72,630
特定貸付債権	5,086	13,680
中堅中小企業向け	132,922	132,867
ソブリン向け	4,280	3,990
金融機関等向け	3,211	2,981
リテール向けエクスポージャー	54,436	56,998
居住用不動産向け	32,544	34,737
適格リボルビング型リテール向け	4,280	4,464
その他リテール向け	17,611	17,796
株式等	52,641	46,320
PD/LGD方式	10,693	9,506
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	41,948	36,813
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	39,300	39,064
ルックスルー方式	37,861	37,291
資産運用基準方式	1,439	1,772
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	990	872
その他資産等	4,564	4,365
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,864	1,379
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,007	4,156
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,986	1,781
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△693	△572
証券化 (C)	1,011	4,151
CVAリスク相当額 (D)	1,703	2,592
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	5
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	652,283	665,196
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	27,597	28,202
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	679,881	693,398
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	309,044	314,681

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2. 証券化の前中間期末計数は、旧告示に基づき算出しております。

¹標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	7,234,966	4,938,677	941,030	15,125	1,340,133	5,762
内部格付手法適用分	9,753,091	6,106,953	2,073,150	19,365	1,553,621	110,927
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	7,156,632	5,087,270	918,640	15,813	1,134,908	6,789
内部格付手法適用分	10,252,960	6,578,781	2,008,779	27,325	1,638,074	108,778
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	16,120,999	10,823,338	2,468,706	27,812	2,801,142	116,689
国外	867,058	222,292	545,474	6,678	92,613	—
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	16,474,709	11,436,111	2,356,142	34,438	2,648,017	115,567
国外	934,883	229,940	571,277	8,700	124,964	—
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,435,643	1,238,345	104,340	2,237	90,720	27,088
農業・林業	35,466	33,740	1,245	480	0	522
漁業	4,433	4,431	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	17,007	12,715	1,937	—	2,354	7
建設業	358,360	329,481	24,769	154	3,954	7,375
電気・ガス・熱供給・水道業	207,732	201,964	3,862	673	1,231	144
情報通信業	62,686	48,974	12,786	6	919	1,131
運輸業・郵便業	344,175	285,492	48,763	275	9,644	2,764
卸売業・小売業	1,092,856	1,034,187	36,808	7,449	14,410	30,159
金融業・保険業	3,055,310	776,898	375,203	20,407	1,882,800	349
不動産業・物品賃貸業	2,027,468	1,783,109	209,109	244	35,004	13,322
その他サービス業	888,243	723,222	92,201	1,281	71,537	18,366
国・地方公共団体等	3,149,879	1,046,362	2,099,505	1,208	2,802	—
その他	4,308,795	3,526,703	3,647	71	778,373	15,457
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,441,016	1,234,754	117,227	3,373	85,661	24,648
農業・林業	38,189	34,969	2,590	629	—	355
漁業	4,074	4,073	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	17,342	14,212	775	—	2,354	463
建設業	358,622	326,330	28,280	245	3,765	8,507
電気・ガス・熱供給・水道業	265,271	256,179	5,326	2,534	1,231	15
情報通信業	64,827	50,806	13,202	157	660	1,025
運輸業・郵便業	361,144	299,754	52,469	573	8,347	3,077
卸売業・小売業	1,090,134	1,029,764	40,336	7,510	12,523	31,058
金融業・保険業	3,297,860	844,772	351,467	26,083	2,075,536	316
不動産業・物品賃貸業	1,999,891	1,774,428	190,717	369	34,375	11,117
その他サービス業	835,541	717,226	74,540	1,204	42,570	19,251
国・地方公共団体等	3,411,772	1,364,817	2,043,953	439	2,561	—
その他	4,223,902	3,713,960	6,531	16	503,393	15,676
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(注)「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

③残存期間別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,655,006	2,266,852	421,372	9,160	957,621	65,862
1年超3年以下	1,707,107	1,068,680	591,432	9,838	37,155	9,550
3年超5年以下	1,774,507	1,202,808	534,171	3,798	33,728	7,741
5年超7年以下	1,170,723	731,488	389,217	4,200	45,816	4,430
7年超10年以下	1,663,296	781,634	693,952	6,285	181,424	5,232
10年超	5,365,320	4,962,587	381,533	1,199	20,000	18,067
その他	1,652,096	31,578	2,500	7	1,618,009	5,803
合計	16,988,058	11,045,630	3,014,181	34,491	2,893,755	116,689

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	4,182,985	2,645,104	459,288	10,973	1,067,619	61,535
1年超3年以下	1,539,008	1,141,071	386,838	10,883	214	14,327
3年超5年以下	1,748,616	1,169,441	572,284	6,889	—	8,999
5年超7年以下	1,036,912	712,533	319,241	5,137	—	4,611
7年超10年以下	1,607,505	802,704	798,481	4,969	1,349	4,260
10年超	5,556,440	5,163,377	388,785	4,277	—	16,211
その他	1,738,124	31,818	2,500	7	1,703,798	5,621
合計	17,409,592	11,666,051	2,927,419	43,138	2,772,982	115,567

(注) 1. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	37,010	△3,448	33,561	32,366	78	32,444
個別貸倒引当金	42,314	△1,010	41,303	40,813	122	40,935
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	79,324	△4,459	74,865	73,179	200	73,379

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	42,314	△1,010	41,303	40,813	122	40,935
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	42,314	△1,010	41,303	40,813	122	40,935
製造業	11,136	△870	10,266	9,482	△ 715	8,766
農業・林業	138	14	152	158	△ 11	147
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	77	△ 3	73
建設業	1,969	613	2,583	2,414	269	2,683
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	739	739
情報通信業	206	24	231	233	54	287
運輸業・郵便業	1,122	△112	1,010	1,142	152	1,295
卸売業・小売業	10,565	△27	10,537	11,486	△ 167	11,319
金融業・保険業	124	△77	47	36	△ 3	33
不動産業・物品賃貸業	5,282	△540	4,742	4,033	67	4,100
その他サービス業	7,994	△129	7,865	8,293	△ 422	7,871
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,773	93	3,867	3,453	162	3,616
業種別計	42,314	△1,010	41,303	40,813	122	40,935

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	8,823	5,746
農業・林業	225	100
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	3
建設業	1,290	1,387
電気・ガス・熱供給・水道業	132	14
情報通信業	127	9
運輸業・郵便業	160	162
卸売業・小売業	2,937	8,099
金融業・保険業	—	9
不動産業・物品賃貸業	1,407	1,155
その他サービス業	3,388	3,633
国・地方公共団体等	—	—
その他	2,889	2,998
合計	21,383	23,320

- (注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末 エクスポージャーの額		2019年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,217	2,075,742	3,199	2,074,055
0%超10%以下	—	222,647	—	226,131
10%超20%以下	413,986	8,118	467,493	7,654
20%超35%以下	—	728,610	—	750,665
35%超50%以下	268,595	378	281,191	284
50%超75%以下	16,937	1,345,712	18,500	1,426,916
75%超100%以下	93,474	1,544,328	92,605	1,568,810
100%超150%以下	7,703	2,198	7,455	2,105
150%超350%以下	2,000	26,347	—	27,896
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	805,914	5,954,084	870,446	6,084,520

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 2019年3月の告示改正により、リスク・ウェイトのみなし計算は「8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」にて開示しております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,031	1,182
	2年半以上	5%	70%	13,211	17,326
良	2年半未満	5%	70%	—	1,000
	2年半以上	10%	90%	4,793	11,191
可	期間の別なし	35%	115%	22,209	82,536
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	2,330
合計				44,719	115,567

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末	2019年9月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	160,857	140,772
400%（上記以外）	3,025	2,951
合計	163,883	143,723

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	61.0%	3,190,229	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,456,479	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	83.0%	1,457,487	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,524,719	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,523,565	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.2%	34.8%	125,095	14,652
上位格付	正常先	0.0%	46.6%	29.2%	115,950	14,147
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	504
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.9%	107,926	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.5%	101,744	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	254.3%	5,555	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

(単位：百万円)

2019年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	60.2%	3,186,173	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,521,313	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.5%	81.9%	1,367,313	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,886,844	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,886,791	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.7%	32.0%	106,226	22,687
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	26.7%	98,663	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	121.6%	97,709	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.3%	91,454	—
中位格付	正常先	1.1%	90.0%	269.2%	5,717	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップ係数（持株自己資本比率告示第130条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.4%	—	21.5%	1,584,491	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.3%	31.6%	21.9%	9,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	89.6%	—	36.7%	53,147	62,216	338,176	18.4%
非延滞	1.3%	89.6%	—	36.4%	52,584	62,186	337,974	18.4%
延滞	16.6%	84.4%	—	117.8%	171	13	47	28.0%
デフォルト	100.0%	88.4%	75.8%	97.5%	391	17	155	11.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.1%	—	31.4%	471,158	8,248	19,191	39.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	386,058	8,013	18,361	40.1%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.6%	44.3%	—	97.2%	240	0	2	30.1%
デフォルト	100.0%	35.7%	22.7%	54.1%	20,482	42	43	36.3%

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.3%	—	21.9%	1,674,676	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	31.2%	21.8%	10,334	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	92.1%	—	38.6%	53,811	59,719	334,190	17.9%
非延滞	1.3%	92.1%	—	38.2%	53,231	59,690	333,986	17.9%
延滞	22.2%	87.7%	—	146.7%	180	13	49	26.7%
デフォルト	100.0%	90.0%	77.0%	104.6%	400	16	154	10.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.5%	—	31.5%	473,240	7,241	17,941	36.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	382,711	7,028	17,102	37.1%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.3%	53.2%	—	124.4%	104	0	2	21.5%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.8%	48.9%	19,725	31	48	39.2%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2018年度中間期	(b) 2019年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	33,901	35,217	1,316
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,919	4,466	△ 452
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	800	991	190
その他リテール向けエクスポージャー	7,023	7,138	115
合 計	46,645	47,815	1,170

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

部分直接償却額が増加したことなどから、損失額の実績値は前期比増加しました。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,951	35,217
ソブリン向けエクスポージャー	32	—
金融機関等向けエクスポージャー	68	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,333	4,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,672	991
その他リテール向けエクスポージャー	6,272	7,138
合 計	61,330	47,815

- (注) 1. 損失額の推計値は、2018年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、P50(8)の2019年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	433,746	—	219,574
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合 計	445,510	430,202	828,612

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	535,988	—	203,992
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合 計	546,504	431,232	753,946

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引³及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの合計額	9,357	15,174
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	34,518	43,157
外国為替関連取引及び金関連取引	29,710	34,370
金利関連取引	4,372	8,188
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	435	599
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	34,518	43,157
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	34,518	43,157
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

³派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャー⁴に関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	124,784	—	201,908	—
自動車ローン債権	3,176	—	2,131	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	1,670	—	807	—
事業者向け貸出	46,288	—	57,599	—
その他	5,419	—	4,777	—
合計	181,339	—	267,224	—

(注) 1. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出してあります。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末				2019年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	180,118	1,061	—	—	265,858	4,161	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	527	16	—	—
50%超100%以下	1,221	48	—	—	837	33	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	181,339	1,110	—	—	267,224	4,211	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出してあります。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（旧持株自己資本比率告示第225条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⁴証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係る個々の商品。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中間連結貸借対照表計上額	488,545	408,989
上場株式等エクスポージャー	483,919	404,403
上記以外	4,626	4,585
時価	488,545	408,989
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	13,154	4,510
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	174,882	136,561
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	271,819	241,433
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	107,926	97,709
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	163,892	143,723
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式	303,760	499,425
資産運用基準方式	4,993	5,336
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
合 計	308,754	504,762

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。
6. 2019年3月告示改正後の区分による表記のため、前中間期末の計数に標準的手法におけるのみなし計算は含めていません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	94,523			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	94,523			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	807,638			

⁵VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

2019年度中間期 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況…………… 57
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 58
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標… 59
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況…………… 60

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標…………… 70
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況…………… 71
- 3. 主要業務に関する事項…………… 77
- 4. 大株主の状況…………… 86

1. 事業の概況

金融経済環境

2019年度上半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感などを受けて、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しの動きが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

茨城県経済においても、住宅建設に弱含みの動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、中東での地政学リスクや米中貿易摩擦を嫌気したリスク回避の動き、さらには米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりから、円対ドル相場は8月に一時1ドル・105円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米中貿易摩擦の落ち着きなどから円安基調へと転じ、2019年9月末には1ドル・108円台になりました。

株式市場は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感が株価の上値を抑える一方で、世界的な金融緩和が株価の下支え要因となり、日経平均株価は概ね20,000円から22,000円のレンジ内で推移し、2019年9月末は21,755円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金利政策を受けて短期金利はマイナス圏で落ち着いた動きが続きました。一方、長期金利は海外経済の先行き不透明感や世界的な金融緩和の動きを受けて金利低下基調が続き、2019年9月末は△0.2%台となりました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの業績は、経常収益が前年同期比19億66百万円減少の862億71百万円となり、経常費用が前年同期比65百万円減少の615億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億円減少し247億45百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億77百万円減少し175億1百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比1,262億円増加し10兆6,886億円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末比138億円増加し6,405億円となりました。

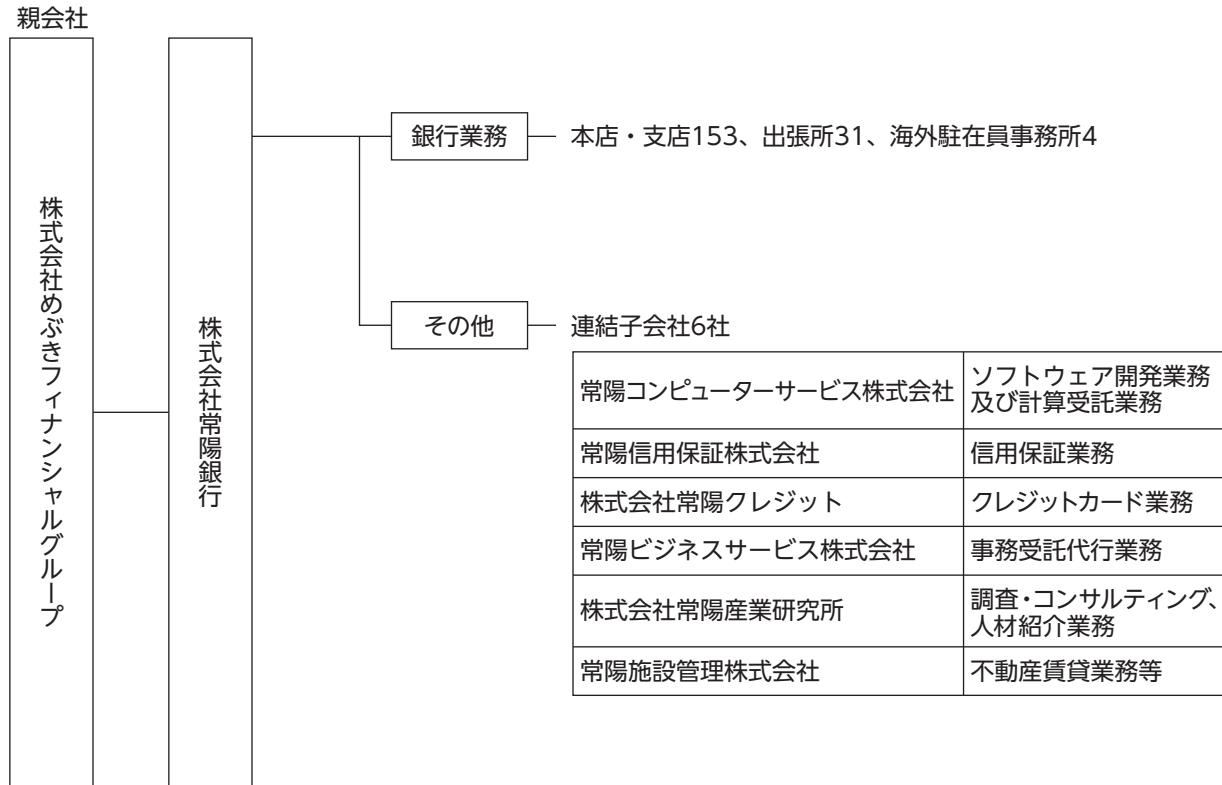
主要勘定の残高につきましては、預金は、公共からの預金減少を主因に前年度末比394億円減少の8兆6,819億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金が増加となりましたが、公共向け貸出金等が減少したことから、前年度末比15億円減少の6兆5,911億円となりました。有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,365億円減少の2兆8,892億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2019年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ（以下、「めぶきフィナンシャルグループ」という。）のもと、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議決権の総株主の割合 (%)	子会社等の保有する議決権の総株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	1978年4月20日	30	100.00	—
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年8月30日	100	100.00	—
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	1984年3月24日	100	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング、人材紹介業務	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—

- (注) 1. 常陽キャッシュサービス株式会社は2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間期より連結の範囲から除外しております。
2. 常陽ビジネスサービス株式会社につきましては、2019年11月1日付で茨城県水戸市南町2丁目5番5号へ所在地を変更しております。

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	73,631	88,238	86,271	144,154	156,129
連結経常利益	25,176	26,646	24,745	39,824	45,339
親会社株主に帰属する中間純利益	16,971	18,678	17,501	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	27,428	30,147
連結中間包括利益	17,293	19,033	18,541	—	—
連結包括利益	—	—	—	24,859	24,272
連結純資産額	615,829	626,058	640,539	614,175	626,648
連結総資産額	9,753,683	10,226,627	10,688,680	10,053,386	10,562,400
連結自己資本比率 (国内基準)	11.88%	12.18%	12.51%	11.80%	11.91%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計年度の中間連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人、当中間連結会計年度の中間連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	933,147	1,027,729
コールローン及び買入手形	6,974	4,708
買入金銭債権	7,090	6,303
特定取引資産	10,095	10,831
有価証券	2,943,789	2,889,255
貸出金	6,128,564	6,591,152
外国為替	3,981	4,610
その他資産	85,792	86,300
有形固定資産	87,221	83,552
無形固定資産	8,993	8,471
退職給付に係る資産	1,289	—
繰延税金資産	804	785
支払承諾見返	47,485	13,898
貸倒引当金	△38,594	△38,458
投資損失引当金	△9	△461
資産の部合計	10,226,627	10,688,680

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,549,087	8,681,971
譲渡性預金	140,874	192,910
コールマネー及び売渡手形	62,851	26,472
売現先約定	44,720	61,598
債券貸借取引受入担保金	50,307	102,897
特定取引負債	337	1,426
借入金	582,166	840,724
外国為替	592	1,771
社債	5,000	5,000
信託勘定借	108	1,011
その他負債	67,480	71,821
退職給付に係る負債	5,866	6,327
役員退職慰労引当金	23	14
睡眠預金払戻損失引当金	2,635	2,070
ポイント引当金	135	168
利息返還損失引当金	2	1
偶発損失引当金	1,054	982
繰延税金負債	29,951	27,666
再評価に係る繰延税金負債	9,206	8,809
負ののれん	678	595
支払承諾	47,485	13,898
負債の部合計	9,600,568	10,048,141
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	344,682	365,041
株主資本合計	489,501	509,860
その他有価証券評価差額金	123,798	120,179
繰延ヘッジ損益	△94	284
土地再評価差額金	14,152	13,463
退職給付に係る調整累計額	△1,298	△3,248
その他の包括利益累計額合計	136,557	130,679
純資産の部合計	626,058	640,539
負債及び純資産の部合計	10,226,627	10,688,680

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	88,238	86,271
資金運用収益	49,638	51,997
(うち貸出金利息)	(31,934)	(31,801)
(うち有価証券利息配当金)	(17,260)	(19,749)
信託報酬	12	26
役務取引等収益	14,474	14,661
特定取引収益	63	89
その他業務収益	837	4,257
その他経常収益	23,211	15,239
経常費用	61,592	61,526
資金調達費用	3,709	4,809
(うち預金利息)	(1,731)	(2,048)
役務取引等費用	3,010	3,093
その他業務費用	7,694	2,835
営業経費	34,096	33,096
その他経常費用	13,081	17,691
経常利益	26,646	24,745
特別利益	62	8
固定資産処分益	62	8
特別損失	125	120
固定資産処分損	48	81
減損損失	77	38
税金等調整前中間純利益	26,583	24,633
法人税、住民税及び事業税	8,062	7,919
法人税等調整額	△157	△787
法人税等合計	7,904	7,131
中間純利益	18,678	17,501
親会社株主に帰属する中間純利益	18,678	17,501

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	18,678	17,501
その他の包括利益	354	1,039
その他有価証券評価差額金	△62	443
繰延ヘッジ損益	△62	456
土地再評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	476	140
中間包括利益	19,033	18,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,033	18,541

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	333,121	477,940
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,150	△7,150
親会社株主に帰属する中間純利益			18,678	18,678
土地再評価差額金の取崩			32	32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,560	11,560
当中間期末残高	85,113	59,705	344,682	489,501

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,860	△31	14,182	△1,775	136,235	614,175
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,150
親会社株主に帰属する中間純利益						18,678
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△62	△62	△29	476	322	322
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	476	322	11,883
当中間期末残高	123,798	△94	14,152	△1,298	136,557	626,058

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	352,156	496,975
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,650	△4,650
親会社株主に帰属する中間純利益			17,501	17,501
土地再評価差額金の取崩			33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,884	12,884
当中間期末残高	85,113	59,705	365,041	509,860

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,736	△171	13,497	△3,388	129,673	626,648
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,650
親会社株主に帰属する中間純利益						17,501
土地再評価差額金の取崩						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	443	456	△33	140	1,006	1,006
当中間期変動額合計	443	456	△33	140	1,006	13,891
当中間期末残高	120,179	284	13,463	△3,248	130,679	640,539

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,583	24,633
減価償却費	3,171	2,804
減損損失	77	38
負ののれん償却額	△41	△41
貸倒引当金の増減 (△)	△1,254	352
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△632	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	△1,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△203	△191
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	20
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	108	32
資金運用収益	△49,638	△51,997
資金調達費用	3,709	4,809
有価証券関係損益 (△)	△4,696	△6,502
為替差損益 (△は益)	△17	12
固定資産処分損益 (△は益)	△14	73
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,568	△14
特定取引負債の純増減 (△)	△167	361
貸出金の純増 (△) 減	△67,464	1,572
預金の純増減 (△)	48,649	△39,418
譲渡性預金の純増減 (△)	97,675	133,836
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,999	54,599
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△10,423	17,849
コールローン等の純増 (△) 減	7,168	5,804
コールマネー等の純増減 (△)	15,916	△33,953
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△11,228	18,611
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△639	△1,190
外国為替 (負債) の純増減 (△)	140	1,420
信託勘定借の純増減 (△)	96	444
資金運用による収入	49,369	53,415
資金調達による支出	△3,647	△5,083
その他	△18,894	26,228
小計	85,009	207,793
法人税等の支払額	△5,963	△7,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,046	200,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△647,757	△312,800
有価証券の売却による収入	446,752	224,383
有価証券の償還による収入	85,322	214,123
有形固定資産の取得による支出	△556	△773
有形固定資産の売却による収入	245	19
無形固定資産の取得による支出	△932	△1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,927	123,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△525	△399
配当金の支払額	△7,150	△4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	△5,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,539	319,120
現金及び現金同等物の期首残高	954,130	694,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	908,591	1,013,292

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名

常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット、常陽施設管理株式会社

(連結の範囲の変更)

常陽キャッシュサービス株式会社は、2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合

つくばエクシード投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合

めぶさ地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,020百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,375百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 969百万円
延滞債権額 74,333百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 139百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 13,448百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 88,890百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,541百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,139,296百万円
貸出金	62,931百万円
計	1,202,228百万円

担保資産に対応する債務	
預金	25,795百万円
売現先勘定	61,598百万円
債券貸借取引受入担保金	102,897百万円
借入金	837,921百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,034百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、保証金・敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	43,237百万円
公金事務等取扱担保金	2,018百万円
保証金・敷金	1,284百万円
金融商品等差入担保金	1,025百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,670,733百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	829,177百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	87,163百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

78,221百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	996百万円
------	--------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	13,424百万円
償却債権取立益	938百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	9,638百万円
貸出金償却	3,685百万円
貸倒引当金繰入額	2,081百万円

3. 減損損失は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

土地	26百万円
建物	11百万円
動産	1百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	14,885百万円
退職給付費用	1,041百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	6.43	2019年3月31日	2019年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	2019年9月30日	2019年11月27日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,027,729百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△14,436百万円
現金及び現金同等物	1,013,292百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	70百万円
1年超	129百万円
合計	200百万円

連結情報

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,027,729	1,027,729	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	86,221	87,381	1,160
その他有価証券	2,780,868	2,780,868	—
(3) 貸出金	6,591,152		
貸倒引当金（*1）	△33,278		
	6,557,873	6,653,488	95,614
資産計	10,452,692	10,549,467	96,775
(1) 預金	8,681,971	8,682,091	△119
(2) 譲渡性預金	192,910	192,910	△0
(3) 借入金	840,724	840,724	△0
負債計	9,715,606	9,715,726	△120

デリバティブ取引（*2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	1,433	1,433	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,067	4,067	—
デリバティブ取引計	5,501	5,501	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債及び証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権ごとの保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日
①非上場株式（*1）（*2）	2,754
②組合出資金（*3）	18,483
③信託受益権（*1）	927
合計	22,165

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	886.5
--------------	-------

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	640,539
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	640,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	722,910

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益（円）	24.20
（算定上の基礎）	

親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	17,501
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	17,501
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	832	969
延滞債権額	69,101	74,333
3ヵ月以上延滞債権額	608	139
貸出条件緩和債権額	19,249	13,448
合 計 (A)	89,791	88,890
貸出金残高 (B)	6,128,564	6,591,152
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.46%	1.34%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,934	39,128	17,175	88,238

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,801	36,857	17,612	86,271

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2019年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2019年度中間期

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度中間期

該当事項はありません。

2019年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行の業績は、経常収益が前年同期比23億43百万円減少の837億69百万円となり、経常費用が前年同期比2億82百万円増加の608億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億26百万円減少し229億44百万円となり、中間純利益は前年同期比16億51百万円減少し163億6百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加等により、前年度末比1,261億円増加し10兆6,888億円となり、純資産は利益剰余金の増加等により、前年度末比125億円増加し6,249億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、公共からの預金減少を主因に前年度末比396億円減少の8兆6,895億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金が増加となりましたが、公共向け貸出金等が減少したことから、前年度末比17億円減少の6兆5,930億円となりました。有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比1,366億円減少の2兆8,892億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	70,061	86,113	83,769	138,201	151,341
業務純益	20,028	15,092	24,589	34,413	37,037
経常利益	23,374	25,570	22,944	36,939	43,210
中間純利益	15,772	17,957	16,306	—	—
当期純利益	—	—	—	25,513	28,729
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	602,617	610,368	624,907	599,683	612,351
総資産額	9,749,181	10,225,266	10,688,886	10,053,746	10,562,699
預金残高	8,237,202	8,557,284	8,689,537	8,509,025	8,729,187
貸出金残高	6,004,960	6,130,604	6,593,020	6,063,500	6,594,731
有価証券残高	2,691,636	2,943,854	2,889,274	2,802,591	3,025,904
1株当たり純資産額	833.59円	844.32円	864.43円	829.54円	847.06円
1株当たり中間純利益	21.81円	24.84円	22.55円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	35.29円	39.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	6.43円	6.43円	6.43円	16.32円	12.86円
配当性向	—	—	—	46.25%	32.37%
単体自己資本比率 (国内基準)	11.41%	11.66%	11.96%	11.30%	11.41%
従業員数	3,437人	3,419人	3,391人	3,332人	3,320人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないので記載していません。

単体情報

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間事業年度の中間財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人、当中間事業年度の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	933,147	1,027,727
コールローン	6,974	4,708
買入金銭債権	7,090	6,303
特定取引資産	10,095	10,831
有価証券	2,943,854	2,889,274
貸出金	6,130,604	6,593,020
外国為替	3,981	4,610
その他資産	79,940	80,388
有形固定資産	80,346	76,781
無形固定資産	8,906	8,402
前払年金費用	6,372	6,726
支払承諾見返	47,485	13,898
貸倒引当金	△33,525	△33,326
投資損失引当金	△9	△461
資産の部合計	10,225,266	10,688,886

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
預金	8,557,284	8,689,537
譲渡性預金	165,924	219,960
コールマネー	62,851	26,472
売現先勘定	44,720	61,598
債券貸借取引受入担保金	50,307	102,897
特定取引負債	337	1,426
借入金	582,166	840,724
外国為替	592	1,771
社債	5,000	5,000
信託勘定借	108	1,011
その他負債	44,135	48,754
未払法人税等	2,535	2,490
リース債務	2,037	1,798
その他の負債	39,563	44,465
退職給付引当金	8,487	7,828
睡眠預金払戻損失引当金	2,635	2,070
ポイント引当金	98	132
偶発損失引当金	1,054	982
繰延税金負債	33,178	31,780
再評価に係る繰延税金負債	8,526	8,129
支払承諾	47,485	13,898
負債の部合計	9,614,897	10,063,978
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	330,395	348,862
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	275,078	293,545
固定資産圧縮積立金	1,096	1,081
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	51,549	70,032
株主資本合計	474,082	492,549
その他有価証券評価差額金	123,785	120,167
繰延ヘッジ損益	△94	284
土地再評価差額金	12,595	11,906
評価・換算差額等合計	136,286	132,357
純資産の部合計	610,368	624,907
負債及び純資産の部合計	10,225,266	10,688,886

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	86,113	83,769
資金運用収益	49,614	51,976
(うち貸出金利息)	(31,912)	(31,783)
(うち有価証券利息配当金)	(17,259)	(19,748)
信託報酬	12	26
役務取引等収益	12,845	13,019
特定取引収益	63	89
その他業務収益	837	4,257
その他経常収益	22,739	14,400
経常費用	60,542	60,824
資金調達費用	3,706	4,806
(うち預金利息)	(1,732)	(2,048)
役務取引等費用	3,673	3,844
その他業務費用	7,694	2,835
営業経費	33,891	32,959
その他経常費用	11,576	16,378
経常利益	25,570	22,944
特別利益	62	8
特別損失	125	113
税引前中間純利益	25,507	22,839
法人税、住民税及び事業税	7,610	7,436
法人税等調整額	△60	△904
法人税等合計	7,549	6,532
中間純利益	17,957	16,306

単体情報

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,106	222,432	40,699	319,555	463,242
当中間期変動額									
剰余金の配当							△7,150	△7,150	△7,150
中間純利益							17,957	17,957	17,957
固定資産圧縮積立金の積立					0		△0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—	—
土地再評価差額金の取崩							32	32	32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	10,850	10,839	10,839
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,096	222,432	51,549	330,395	474,082

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,847	△31	12,625	136,441	599,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,150
中間純利益					17,957
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					32
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62	△62	△29	△154	△154
当中間期変動額合計	△62	△62	△29	△154	10,685
当中間期末残高	123,785	△94	12,595	136,286	610,368

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,092	222,432	58,331	337,172	480,859
当中間期変動額									
剰余金の配当							△4,650	△4,650	△4,650
中間純利益							16,306	16,306	16,306
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—	—
土地再評価差額金の取崩							33	33	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	11,701	11,690	11,690
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,081	222,432	70,032	348,862	492,549

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,723	△171	11,940	131,491	612,351
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,650
中間純利益					16,306
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	443	456	△33	866	866
当中間期変動額合計	443	456	△33	866	12,556
当中間期末残高	120,167	284	11,906	132,357	624,907

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず計上しております。当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,204百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

単体情報

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 2,541百万円 |
| 出資金 | 1,368百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 921百万円 |
| 延滞債権額 | 73,901百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 139百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 13,448百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 88,410百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 15,541百万円 |
|--|-----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,139,296百万円 |
| 貸出金 | 62,931百万円 |
| 計 | 1,202,228百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 25,795百万円 |
| 売現先勘定 | 61,598百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 102,897百万円 |
| 借入金 | 837,921百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 4,034百万円 |
|------|----------|
- また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金・敷金、公金事務等取扱担保金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 43,237百万円 |
| 保証金・敷金 | 2,628百万円 |
| 公金事務等取扱担保金 | 2,018百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,025百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,659,984百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	833,470百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

78,221百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 金銭信託 | 996百万円 |
|------|--------|

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 株式等売却益 | 13,424百万円 |
| 償却債権取立益 | 631百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,571百万円 |
| 無形固定資産 | 1,125百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却損 | 9,638百万円 |
| 貸出金償却 | 2,916百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,444百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	2,541
関連会社株式	—
合計	2,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	755	921
延滞債権額	68,695	73,901
3ヵ月以上延滞債権額	608	139
貸出条件緩和債権額	19,249	13,448
合計 (A)	89,308	88,410
貸出金残高 (B)	6,130,604	6,593,020
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.45%	1.34%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,688	5,319
危険債権	63,436	70,279
要管理債権	19,857	13,587
小計 (A)	89,982	89,187
正常債権 (B)	6,163,855	6,599,816
合計 (C) = (A) + (B)	6,253,837	6,689,003
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.43%	1.33%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,983	12,101	12,983	12,101
	個別貸倒引当金	22,019	21,423	22,019	21,423
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,002	33,525	35,002	33,525

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	11,878	12,412	11,878	12,412
	個別貸倒引当金	20,732	20,913	20,732	20,913
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	32,610	33,326	32,610	33,326

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	2,469	2,916

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(3)			(△4)
資金運用収益	42,937	6,680	49,614	44,208	7,763	51,976
			(3)			(△4)
資金調達費用	208	3,501	3,706	35	4,766	4,806
資金運用収支	42,728	3,179	45,908	44,172	2,996	47,169
信託報酬	12	—	12	26	—	26
役務取引等収益	12,523	322	12,845	12,850	169	13,019
役務取引等費用	3,571	101	3,673	3,732	112	3,844
役務取引等収支	8,951	220	9,172	9,117	57	9,174
特定取引収益	63	0	63	88	1	89
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	63	0	63	88	1	89
その他業務収益	86	751	837	1,067	3,190	4,257
その他業務費用	2,075	5,619	7,694	2,834	0	2,835
その他業務収支	△1,989	△4,867	△6,857	△1,767	3,189	1,422
業務粗利益	49,767	△1,467	48,299	51,637	6,245	57,882
業務粗利益率	0.57%	△0.23%	0.53%	1.11%	1.88%	1.19%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	15,092	24,589
実質業務純益	15,092	25,123
コア業務純益	22,427	24,275
コア業務純益(投資信託 解約損益を除く。)	21,205	20,234

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(191,804)			(204,852)
平均残高	8,593,030	620,128	9,021,354	9,213,044	661,280	9,669,472
資金運用勘定			(3)			(△4)
利息	42,937	6,680	49,614	44,208	7,763	51,976
利回り	0.99%	2.14%	1.09%	0.95%	2.34%	1.07%
			(191,804)			(204,852)
平均残高	9,324,249	614,512	9,746,957	10,444,227	664,989	10,904,364
資金調達勘定			(3)			(△4)
利息	208	3,501	3,706	35	4,766	4,806
利回り	0.00%	1.13%	0.07%	0.00%	1.42%	0.08%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	2.14	1.09	0.95	2.34	1.07
資金調達原価	0.69	1.36	0.75	0.61	1.65	0.68
総資金利鞘	0.30	0.78	0.34	0.34	0.69	0.39

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,179	142	1,444	2,975	460	3,483
利率による増減	307	612	808	△1,704	622	△1,122
純増減	1,487	755	2,252	1,270	1,083	2,361
支払利息						
残高による増減	12	54	217	3	305	470
利率による増減	△369	57	△453	△176	960	630
純増減	△356	111	△235	△173	1,265	1,100

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.49	0.39
資本経常利益率	8.42	7.39
総資産中間純利益率	0.34	0.28
資本中間純利益率	5.91	5.25

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,743,415	—	5,743,415	5,908,222	—	5,908,222
うち有利息預金	5,145,508	—	5,145,508	5,291,102	—	5,291,102
定期性預金	2,531,126	—	2,531,126	2,477,859	—	2,477,859
うち固定自由金利	2,530,667	—	2,530,667	2,477,455	—	2,477,455
うち変動自由金利	298	—	298	247	—	247
その他	57,538	225,204	282,742	101,450	202,005	303,455
合計	8,332,080	225,204	8,557,284	8,487,532	202,005	8,689,537
譲渡性預金	165,924	—	165,924	219,960	—	219,960
総合計	8,498,005	225,204	8,723,209	8,707,492	202,005	8,909,497

(2) 平均残高

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,746,361	—	5,746,361	5,995,568	—	5,995,568
うち有利息預金	5,141,278	—	5,141,278	5,369,750	—	5,369,750
定期性預金	2,536,439	—	2,536,439	2,484,319	—	2,484,319
うち固定自由金利	2,535,969	—	2,535,969	2,483,895	—	2,483,895
うち変動自由金利	308	—	308	268	—	268
その他	39,715	207,878	247,594	40,468	197,263	237,732
合計	8,322,516	207,878	8,530,395	8,520,356	197,263	8,717,620
譲渡性預金	140,360	—	140,360	168,493	—	168,493
総合計	8,462,877	207,878	8,670,755	8,688,850	197,263	8,886,113

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期							2019年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	617,307	471,377	810,406	284,442	262,022	85,570	2,531,126	592,231	459,677	813,022	291,055	243,291	78,581	2,477,859
うち固定金利 定期預金	617,118	471,363	810,399	284,395	261,820	85,570	2,530,667	592,062	459,673	813,011	290,856	243,268	78,581	2,477,455
うち変動金利 定期預金	28	14	7	46	202	—	298	12	3	11	198	22	—	247
その他	160	—	—	—	—	—	160	156	—	—	—	—	—	156

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	235,230	1,049	236,280	209,736	2,436	212,172
証書貸付	5,157,221	144,064	5,301,285	5,639,508	164,465	5,803,973
当座貸越	572,947	—	572,947	561,386	—	561,386
割引手形	20,091	—	20,091	15,487	—	15,487
合計	5,985,490	145,113	6,130,604	6,426,118	166,901	6,593,020

(2) 平均残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	240,459	1,025	241,485	214,310	2,526	216,837
証書貸付	5,103,865	132,143	5,236,008	5,734,073	149,368	5,883,442
当座貸越	588,078	—	588,078	576,701	—	576,701
割引手形	18,830	—	18,830	16,545	—	16,545
合計	5,951,234	133,168	6,084,403	6,541,630	151,895	6,693,525

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期							2019年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,434,145	1,100,466	810,848	537,129	2,192,553	55,461	6,130,604	1,738,443	1,129,939	818,867	547,053	2,285,425	73,290	6,593,020
うち変動金利	/	473,940	339,793	218,157	978,729	25,242	/	/	598,402	437,643	269,445	1,152,055	72,382	/
うち固定金利	/	626,526	471,054	318,972	1,213,823	30,219	/	/	531,537	381,223	277,608	1,133,369	908	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	9,412	7,711
債権	21,259	22,590
商品	—	120
不動産	683,883	661,262
その他	107	91
計	714,661	691,775
保証	3,043,502	3,077,959
信用	2,372,441	2,823,284
合計	6,130,604	6,593,020

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	1	6
債権	94	121
商品	—	—
不動産	1,044	1,345
その他	—	—
計	1,139	1,473
保証	5,442	4,583
信用	40,904	7,842
合計	47,485	13,898

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	3,080,057	50.24	3,169,775	48.08
運転資金	3,050,547	49.76	3,423,244	51.92
合 計	6,130,604	100.00	6,593,020	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	6,130,604	100.00	6,593,020	100.00
製造業	678,751	11.07	675,968	10.25
農業、林業	18,774	0.31	19,799	0.30
漁業	3,805	0.06	3,524	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	8,684	0.14	10,577	0.16
建設業	170,800	2.79	170,676	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	97,956	1.60	138,998	2.11
情報通信業	25,529	0.42	25,010	0.38
運輸業、郵便業	155,583	2.54	160,680	2.44
卸売業、小売業	630,700	10.29	623,520	9.46
金融業、保険業	238,106	3.88	230,516	3.50
不動産業、物品賃貸業	1,244,233	20.29	1,228,618	18.64
医療・福祉等サービス業	372,813	6.08	360,928	5.47
国・地方公共団体	682,225	11.13	1,036,724	15.72
その他	1,802,639	29.40	1,907,475	28.93
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	6,130,604	／	6,593,020	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総貸出金残高	6,130,604	6,593,020
中小企業等貸出金残高	4,198,834	4,307,729
中小企業等貸出金比率	68.48%	65.33%
総貸出先件数	267,410件	268,119件
中小企業等貸出先件数	266,632件	267,327件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	70.43 (70.32)	64.43 (64.06)	70.27 (70.17)	73.79 (75.28)	82.62 (77.00)	73.99 (75.32)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	690	455
商品地方債	1,197	1,048
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,887	1,504

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期							合計	2019年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	287,133	216,847	36,221	25,728	—	23,847	—	589,777	214,777	36,058	15,652	10,423	—	150,988	—	427,899
地方債	28,665	120,990	176,375	93,238	214,484	6,896	—	640,650	77,994	140,707	187,991	125,759	230,060	5,745	—	768,259
社債	56,642	176,732	139,211	37,981	11,556	123,354	—	545,478	125,337	167,745	54,987	35,672	15,144	202,804	—	601,691
株式	/	/	/	/	/	/	/	264,761	/	/	/	/	/	/	/	217,931
その他の証券	37,104	47,143	101,102	67,078	297,558	163,807	189,392	903,186	18,339	65,238	99,617	38,704	341,287	166,746	143,558	873,492
うち外国債券	23,860	18,832	55,124	27,192	190,392	144,468	—	459,870	10,293	46,753	50,345	17,346	224,955	145,173	—	494,867
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	589,777	—	589,777	427,899	—	427,899
地方債	640,650	—	640,650	768,259	—	768,259
社債	545,478	—	545,478	601,691	—	601,691
株式	264,761	—	264,761	217,931	—	217,931
その他の証券	437,296	465,890	903,186	370,578	502,914	873,492
うち外国債券	/	459,870	459,870	/	494,867	494,867
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,477,964	465,890	2,943,854	2,386,359	502,914	2,889,274

(2) 平均残高

種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	605,680	—	605,680	463,680	—	463,680
地方債	620,747	—	620,747	759,511	—	759,511
社債	524,854	—	524,854	580,865	—	580,865
株式	117,884	—	117,884	111,258	—	111,258
その他の証券	414,341	453,698	868,040	389,029	477,549	866,578
うち外国債券	/	445,765	445,765	/	470,805	470,805
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,283,509	453,698	2,737,207	2,304,344	477,549	2,781,894

預証率

(単位：%)

預証率	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	29.15 (26.98)	206.87 (218.25)	33.74 (31.56)	27.40 (26.52)	248.96 (242.08)	32.42 (31.30)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2018年度中間期	2019年度中間期		2018年度中間期	2019年度中間期
信託受益権	66	67	金銭信託	140	1,039
有形固定資産	2,131	2,190	包括信託	2,529	2,602
無形固定資産	182	182			
その他債権	11	11			
銀行勘定貸	108	1,011			
現金預け金	170	177			
合計	2,670	3,641	合計	2,670	3,641

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2018年度中間期	2019年度中間期		2018年度中間期	2019年度中間期
銀行勘定貸	—	996	元本	—	996
計	—	996	計	—	996

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
信託報酬	11	12	26	42	31
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,491	2,670	3,641	2,556	3,134

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	140	—	140	1,038	—	1,038

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	94
5年以上	140	944
その他のもの	—	—
合計	140	1,038

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	73,419	74,108	689	80,860	82,087	1,227
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	73,419	74,108	689	80,860	82,087	1,227
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	73,419	74,108	689	80,860	82,087	1,227
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	3,449	3,410	△39	2,860	2,788	△72
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	3,449	3,410	△39	2,860	2,788	△72
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,449	3,410	△39	2,860	2,788	△72
合 計	76,868	77,518	650	83,721	84,876	1,155	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	254,417	104,122	150,294	206,332	92,497	113,835
	債 券	1,305,820	1,292,149	13,670	1,655,279	1,634,480	20,799
	国 債	565,929	559,895	6,034	385,520	377,158	8,362
	地方債	370,396	368,517	1,878	758,921	753,914	5,007
	社 債	369,493	363,735	5,757	510,837	503,407	7,429
	その他	444,576	410,825	33,750	592,077	544,815	47,262
	外国債券	191,695	190,031	1,663	376,012	355,043	20,968
	その他	252,880	220,794	32,086	216,065	189,771	26,294
小 計	2,004,813	1,807,098	197,715	2,453,690	2,271,793	181,897	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,011	5,990	△978	6,318	7,407	△1,089
	債 券	393,218	394,654	△1,436	58,848	59,470	△622
	国 債	23,847	24,191	△343	42,378	42,974	△595
	地方債	270,254	271,039	△784	9,337	9,343	△6
	社 債	99,116	99,424	△307	7,133	7,153	△20
	その他	446,364	465,394	△19,030	262,838	271,636	△8,798
	外国債券	268,175	272,815	△4,640	118,855	120,055	△1,200
	その他	178,188	192,579	△14,390	143,982	151,580	△7,598
小 計	844,594	866,039	△21,445	328,005	338,515	△10,509	
合 計	2,849,407	2,673,138	176,269	2,781,695	2,610,308	171,387	

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2018年度中間期における減損処理額は、220百万円（うち、株式220百万円）であります。

2019年度中間期における減損処理額は、82百万円（うち、株式82百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）の趣旨に基づき、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	2,591	—	2,541	—
関連会社株式	—	—	—	—
合 計	2,591	—	2,541	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利スワップ	受取固定・支払変動	73,279	57,185	1,349	1,349	77,705	60,794	2,644	2,644
		受取変動・支払固定	73,279	57,185	△294	△294	77,705	60,794	△1,506	△1,506
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
キャップ	売 建	1,223	1,123	△2	6	1,123	691	△0	8	
	買 建	1,223	1,123	2	△3	1,123	691	0	△4	
スワップション	売 建	—	—	—	—	7,690	7,690	△124	△86	
	買 建	—	—	—	—	7,690	7,690	124	124	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	1,055	1,058	—	—	1,137	1,179	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		77,195	65,101	71	71	86,739	78,460	77	77
店 頭	為替予約	売 建	62,526	1,342	△1,930	△1,930	70,998	4,326	50	50
		買 建	60,229	649	1,878	1,878	69,007	4,111	162	162
	通貨オプション	売 建	84,864	52,041	△2,142	△13	77,888	49,485	△2,105	102
		買 建	84,864	52,041	2,151	1,305	77,881	49,478	2,109	1,371
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計		—	—	28	1,312	—	—	295	1,764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	300	—	0	0	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価 (注)	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売 建	3,700	—	△65	—	5,100	—	△89	—
		買 建	3,700	—	65	—	5,100	—	89	—
	合 計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2018年度中間期			主なヘッジ対象	2019年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資 産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		75,000	75,000	548
	金利先物	—		—	—	—		—	—	
	金利オプション	—		—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	13,986	8,664	△210	貸出金	11,772	9,199	△281
合 計			—	—	△210	—	—	—	266	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2018年度中間期			主なヘッジ対象	2019年度中間期		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	99,150	38,487	△1,808	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	116,558	23,382	3,340	
			—	—	—		—	—	—	
			32,529	—	△627		24,587	—	178	
			—	—	—		—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—		
			—	—	—	—	—	—		
合 計			—	—	△2,436	—	—	—	3,519	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

【株式関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

2019年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	89
II. 連結開示事項	90
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	91
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	93
2. 自己資本の充実度に関する事項	93
3. 信用リスクに関する事項	94
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	102
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	102
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	103
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	104
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	104
9. 金利リスクに関する事項	105
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	106
2. 信用リスクに関する事項	107
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	114
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	114
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	115
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	116
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	116
8. 金利リスクに関する事項	117

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2019年9月末の連結自己資本比率は12.51%、単体自己資本比率は11.96%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末 (国内基準)	2019年3月末 (国内基準)	2019年9月末 (国内基準)	2019年9月末比	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.18	11.91	12.51	0.33	0.60
(2) コア資本に係る基礎項目の額	490,119	493,959	506,973	16,854	13,013
(3) コア資本に係る調整項目の額	15,306	17,309	16,116	810	△1,193
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	474,812	476,649	490,856	16,043	14,206
(5) リスクアセットの額	3,896,631	3,999,435	3,922,846	26,214	△76,588

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末 (国内基準)	2019年3月末 (国内基準)	2019年9月末 (国内基準)	2019年9月末比	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.66	11.41	11.96	0.30	0.55
(2) コア資本に係る基礎項目の額	475,135	480,728	492,407	17,272	11,679
(3) コア資本に係る調整項目の額	22,912	26,928	25,622	2,710	△1,306
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	452,222	453,799	466,785	14,562	12,985
(5) リスクアセットの額	3,875,894	3,976,805	3,902,143	26,248	△74,662

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

2019年9月30日現在

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング、人材紹介業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等

(注) 常陽キャッシュサービス株式会社は2019年3月31日付で解散し、同年8月9日付で清算終了したため、当中間期より連結の範囲から除外しております。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2019年9月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2018年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	484,851		505,210	
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818		144,818	
うち、利益剰余金の額	344,682		365,041	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,650		4,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,039		△3,248	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,039		△3,248	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,306		5,011	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	490,119		506,973	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,008	1,252	5,896	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,008	1,252	5,896	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	0	
適格引当金不足額	9,524	—	10,197	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	717	179	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	54	13	22	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,306		16,116	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	474,812		490,856	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,706,483		3,724,955	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△8,227		△8,227	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,252		—	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	179		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,667		△7,156	
うち、上記以外に該当するものの額	△991		△1,071	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	190,148		197,891	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,896,631		3,922,846	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.18%		12.51%	

<2019年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2018年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	469,432		487,899	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	330,395		348,862	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	4,650		4,650	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,702		4,507	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	475,135		492,407	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,959	1,239	5,848	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,959	1,239	5,848	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	14,349	—	15,069	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	3,548	887	4,682	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	54	13	22	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,912		25,622	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	452,222		466,785	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,690,921		3,709,334	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,967		△8,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,239			
うち、繰延税金資産	—			
うち、前払年金費用	887			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△8,667		△7,156	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,426		△1,506	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	184,973		192,808	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,875,894		3,902,143	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.66%		11.96%	

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、378,453百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2018年9月末	2019年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,438	1,370
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	469	407
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	969	963
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	356,503	355,247
事業法人等向けエクスポージャー	228,292	234,427
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	81,763	80,367
特定貸付債権	5,086	13,680
中堅中小企業向け	132,922	132,867
ソブリン向け	4,280	3,990
金融機関等向け	4,239	3,521
リテール向けエクスポージャー	54,436	56,998
居住用不動産向け	32,544	34,737
適格リボルビング型リテール向け	4,280	4,464
その他リテール向け	17,611	17,796
株式等	35,671	26,219
PD/LGD方式	10,693	9,506
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,978	16,713
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	24,371	25,618
ルックスルー方式	22,931	23,846
資産運用基準方式	1,439	1,772
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	990	872
その他資産等	4,564	4,365
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,864	1,379
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,007	4,156
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,986	1,781
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△693	△572
証券化 (C)	1,011	4,151
CVAリスク相当額 (D)	924	1,847
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	5
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	358,875	362,622
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	15,211	15,831
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	374,087	378,453
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	155,865	156,913

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2. 証券化の前中間期末計数は、旧告示に基づき算出しております。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,746,074	6,215,370	2,070,649	19,367	1,440,686	108,484
標準的手法適用分	5,870	—	—	—	5,870	—
内部格付手法適用分	9,740,204	6,215,370	2,070,649	19,367	1,434,816	108,484
連結子会社のエクスポージャー	30,427	5,419	2,500	7	22,499	2,446
標準的手法適用分	12,113	2	—	7	12,102	3
内部格付手法適用分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,776,501	6,220,789	2,073,150	19,375	1,463,186	110,930

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	10,246,650	6,659,228	2,006,279	27,325	1,553,817	106,204
標準的手法適用分	5,094	—	—	—	5,094	—
内部格付手法適用分	10,241,556	6,659,228	2,006,279	27,325	1,548,723	106,204
連結子会社のエクスポージャー	30,784	5,039	2,500	7	23,238	2,573
標準的手法適用分	12,057	2	—	7	12,048	0
内部格付手法適用分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,277,435	6,664,267	2,008,779	27,332	1,577,056	108,778

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,235,725	6,148,614	1,726,303	16,877	1,343,929	108,484
国外	504,478	66,755	344,346	2,489	90,887	—
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,671,557	6,580,116	1,645,383	21,013	1,425,044	106,204
国外	569,998	79,111	360,895	6,311	123,679	—
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	820,100	710,754	44,729	1,121	63,494	25,404
農業・林業	19,499	19,186	306	6	0	519
漁業	3,810	3,808	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,005	10,734	1,916	—	2,354	7
建設業	188,340	169,121	15,877	113	3,227	7,320
電気・ガス・熱供給・水道業	134,531	128,961	3,760	578	1,231	144
情報通信業	42,515	29,933	11,967	6	607	1,117
運輸業・郵便業	183,150	159,697	16,568	140	6,743	2,575
卸売業・小売業	646,797	614,138	17,391	3,646	11,621	29,717
金融業・保険業	1,515,327	297,924	113,676	11,148	1,092,578	349
不動産業・物品賃貸業	1,465,170	1,258,529	190,648	225	15,766	13,015
その他サービス業	448,329	367,485	38,088	1,108	41,647	18,089
国・地方公共団体等	2,301,236	682,652	1,614,572	1,208	2,802	—
その他	1,956,388	1,762,440	1,146	63	192,738	10,222
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	831,769	715,307	55,550	1,196	59,715	23,106
農業・林業	21,843	20,113	1,720	9	—	350
漁業	3,474	3,473	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,789	11,836	598	—	2,354	463
建設業	188,392	167,610	17,383	170	3,227	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	187,967	179,394	5,236	2,105	1,231	12
情報通信業	42,498	29,392	12,338	157	609	1,015
運輸業・郵便業	201,807	169,360	25,481	222	6,743	3,077
卸売業・小売業	643,653	611,510	18,129	3,995	10,019	29,675
金融業・保険業	1,575,132	264,351	88,379	17,865	1,204,536	316
不動産業・物品賃貸業	1,431,901	1,243,265	172,592	285	15,758	10,546
その他サービス業	418,116	354,033	21,608	867	41,606	18,790
国・地方公共団体等	2,623,275	1,037,045	1,583,229	439	2,561	—
その他	2,056,933	1,852,534	4,030	9	200,358	10,334
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,656,708	1,146,613	369,611	7,027	133,456	63,473
1年超3年以下	1,188,563	698,571	481,186	6,760	2,044	9,511
3年超5年以下	1,113,476	692,130	417,982	3,363	—	7,622
5年超7年以下	550,862	379,081	171,439	342	—	4,044
7年超10年以下	878,104	407,485	469,944	674	—	5,096
10年超	3,033,494	2,871,808	160,486	1,199	—	17,684
期間の定めなし	1,318,994	19,679	—	—	1,299,315	1,051
連結子会社分	18,314	5,416	2,500	—	10,397	2,442
合計	9,758,518	6,220,786	2,073,150	19,367	1,445,213	110,927

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,056,195	1,461,316	390,825	9,568	194,483	59,056
1年超3年以下	1,049,040	717,254	323,740	8,046	—	13,689
3年超5年以下	968,947	669,695	295,643	3,609	—	8,517
5年超7年以下	585,917	387,911	197,583	422	—	4,453
7年超10年以下	964,660	426,164	536,800	1,695	—	4,138
10年超	3,243,457	2,977,788	261,685	3,983	—	15,201
期間の定めなし	1,373,336	19,096	—	—	1,354,239	1,148
連結子会社分	18,727	5,036	2,500	—	11,190	2,573
合計	10,260,283	6,664,265	2,008,779	27,325	1,559,913	108,778

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,597	△674	16,923	17,117	160	17,277
個別貸倒引当金	22,251	△579	21,671	20,987	192	21,180
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	39,849	△1,254	38,594	38,105	352	38,458

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,251	△579	21,671	20,987	192	21,180
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,251	△579	21,671	20,987	192	21,180
製造業	4,842	△54	4,788	4,434	△251	4,183
農業・林業	40	15	55	46	△7	38
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	77	△3	73
建設業	1,166	△99	1,067	1,303	272	1,575
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	737	737
情報通信業	173	24	198	198	59	257
運輸業・郵便業	666	△88	577	778	30	808
卸売業・小売業	6,152	98	6,251	5,410	△291	5,119
金融業・保険業	97	△77	20	19	△2	16
不動産業・物品賃貸業	3,568	△426	3,141	2,859	△29	2,830
その他サービス業	4,978	51	5,029	5,361	△380	4,981
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	330	△38	292	240	49	290
その他	0	△0	0	0	△0	0
連結子会社分	231	15	247	255	11	266
業種別計	22,251	△579	21,671	20,987	192	21,180

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	5,149	4,068
農業・林業	199	90
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	3
建設業	1,119	1,161
電気・ガス・熱供給・水道業	132	1
情報通信業	105	—
運輸業・郵便業	105	145
卸売業・小売業	2,292	5,975
金融業・保険業	—	9
不動産業・物品賃貸業	1,376	1,003
その他サービス業	3,088	3,478
国・地方公共団体等	—	—
個人	415	302
その他	—	—
連結子会社分	2,430	2,464
合計	16,414	18,705

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末 エクスポージャーの額		2019年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	7	—	25
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	0	—	0	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	2	—	2
75%超100%以下	—	17,958	—	17,109
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	0	17,968	0	17,137

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 2019年3月の告示改正により、リスク・ウェイトのみなし計算は「8.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」にて開示しております。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,031	1,182
	2年半以上	5%	70%	13,211	17,326
良	2年半未満	5%	70%	—	1,000
	2年半以上	10%	90%	4,793	11,191
可	期間の別なし	35%	115%	22,209	82,536
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	2,330
合計				44,719	115,567

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末	2019年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	97,567	65,125
400% (上記以外)	464	428
合計	98,031	65,554

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	62.0%	3,249,989	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,456,479	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.2%	1,517,248	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,524,719	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,523,565	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.8%	31.6%	145,104	48,724
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	27.6%	135,959	48,218
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	506
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.9%	107,926	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.5%	101,744	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	254.3%	5,555	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

(単位：百万円)

2019年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.2%	43.8%	61.7%	3,251,658	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,521,313	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.3%	1,432,797	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,886,844	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,886,791	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.6%	32.2%	126,234	22,687
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.7%	118,672	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	121.6%	97,709	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.3%	91,454	—
中位格付	正常先	1.1%	90.0%	269.2%	5,717	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.4%	—	21.5%	1,584,491	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.3%	31.6%	21.9%	9,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	89.6%	—	36.7%	53,147	62,216	338,176	18.4%
非延滞	1.3%	89.6%	—	36.4%	52,584	62,186	337,974	18.4%
延滞	16.6%	84.4%	—	117.8%	171	13	47	28.0%
デフォルト	100.0%	88.4%	75.8%	97.5%	391	17	155	11.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.1%	—	31.4%	471,158	8,248	19,191	39.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	386,058	8,013	18,361	40.1%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.6%	44.3%	—	97.2%	240	0	2	30.1%
デフォルト	100.0%	35.7%	22.7%	54.1%	20,482	42	43	36.3%

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	29.3%	—	21.9%	1,674,676	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.6%	31.2%	21.8%	10,334	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	92.1%	—	38.6%	53,811	59,719	334,190	17.9%
非延滞	1.3%	92.1%	—	38.2%	53,231	59,690	333,986	17.9%
延滞	22.2%	87.7%	—	146.7%	180	13	49	26.7%
デフォルト	100.0%	90.0%	77.0%	104.6%	400	16	154	10.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.6%	35.5%	—	31.5%	473,240	7,241	17,941	36.5%
事業性	1.0%	32.3%	—	27.2%	382,711	7,028	17,102	37.1%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.3%	53.2%	—	124.4%	104	0	2	21.5%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.8%	48.9%	19,725	31	48	39.2%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2018年度中間期	(b) 2019年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	33,901	35,217	1,316
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,919	4,466	△452
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	800	991	190
その他リテール向けエクスポージャー	7,023	7,138	115
合 計	46,645	47,815	1,170

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

部分直接償却額が増加したことなどから、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,506	35,217
ソブリン向けエクスポージャー	32	—
金融機関等向けエクスポージャー	77	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,333	4,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,672	991
その他リテール向けエクスポージャー	6,272	7,138
合 計	61,895	47,815

- (注) 1. 損失額の推計値は、2018年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2019年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合 計	11,764	430,202	609,037

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合 計	10,516	431,232	549,953

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの合計額	5,865	10,997
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	19,400	27,351
外国為替関連取引及び金関連取引	16,046	20,768
金利関連取引	2,918	5,984
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	435	599
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	19,400	27,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	19,400	27,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	124,036	—	201,319	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	46,288	—	57,599	—
その他	—	—	—	—
合計	170,325	—	258,918	—

(注) 1. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出しております。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末				2019年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	170,325	1,011	—	—	258,390	4,134	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	527	16	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	170,325	1,011	—	—	258,918	4,151	—	—

(注) 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出しております。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中間連結貸借対照表計上額	412,075	319,979
上場株式等エクスポージャー	409,033	316,937
上記以外	3,042	3,041
時価	412,075	319,979
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	12,996	4,826
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	163,296	124,769
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	205,967	163,263
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	107,926	97,709
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	98,040	65,554
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式	261,196	251,730
資産運用基準方式	4,993	5,225
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
合計	266,189	256,956

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。
 6. 2019年3月告示改正後の区分による表記のため、前中間期末の計数に標準的手法におけるのみなし計算は含めていません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	67,793			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	67,793			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	490,856			

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、374,721百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2018年9月末	2019年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	469	407
内部格付手法の適用除外資産	469	407
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	354,277	352,885
事業法人等向けエクスポージャー	228,452	234,624
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	81,923	80,564
特定貸付債権	5,086	13,680
中堅中小企業向け	132,922	132,867
ソブリン向け	4,280	3,990
金融機関等向け	4,239	3,521
リテール向けエクスポージャー	52,149	54,574
居住用不動産向け	31,671	33,921
適格リボルビング型リテール向け	3,774	3,932
その他リテール向け	16,702	16,720
株式等	35,907	26,486
PD/LGD方式	10,930	9,773
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	24,976	16,712
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	24,714	25,990
ルックスルー方式	23,275	24,201
資産運用基準方式	1,439	1,789
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
購入債権	990	872
その他資産等	4,737	4,539
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	1,864	1,379
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,279	3,387
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	1,863	1,602
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△693	△572
証券化 (C)	1,011	4,151
CVAリスク相当額 (D)	924	1,847
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	8	5
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	355,680	359,297
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (F)	14,797	15,424
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	370,477	374,721
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	155,035	156,085

(注) 1. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

2. 証券化の前中間期末計数は、旧告示に基づき算出しております。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,870	—	—	—	5,870	—
内部格付手法適用分	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484
合計	9,752,879	6,218,233	2,070,649	19,367	1,444,628	108,484

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,094	—	—	—	5,094	—
内部格付手法適用分	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204
合計	10,253,181	6,661,870	2,006,279	27,325	1,557,706	106,204

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,242,530	6,151,478	1,726,303	16,877	1,347,870	108,484
国外	504,478	66,755	344,346	2,489	90,887	—
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,678,088	6,582,758	1,645,383	21,013	1,428,933	106,204
国外	569,998	79,111	360,895	6,311	123,679	—
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	820,100	710,754	44,729	1,121	63,494	25,404
農業・林業	19,499	19,186	306	6	0	519
漁業	3,810	3,808	—	0	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	15,005	10,734	1,916	—	2,354	7
建設業	188,340	169,121	15,877	113	3,227	7,320
電気・ガス・熱供給・水道業	134,531	128,961	3,760	578	1,231	144
情報通信業	42,620	29,933	11,967	6	712	1,117
運輸業・郵便業	183,150	159,697	16,568	140	6,743	2,575
卸売業・小売業	646,797	614,138	17,391	3,646	11,621	29,717
金融業・保険業	1,517,296	299,624	113,676	11,148	1,092,847	349
不動産業・物品賃貸業	1,468,535	1,259,693	190,648	225	17,968	13,015
その他サービス業	449,696	367,485	38,088	1,108	43,013	18,089
国・地方公共団体等	2,301,236	682,652	1,614,572	1,208	2,802	—
その他	1,956,388	1,762,440	1,146	63	192,738	10,222
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	831,769	715,307	55,550	1,196	59,715	23,106
農業・林業	21,843	20,113	1,720	9	—	350
漁業	3,474	3,473	—	—	1	54
鉱業・採石業・砂利採取業	14,789	11,836	598	—	2,354	463
建設業	188,392	167,610	17,383	170	3,227	8,461
電気・ガス・熱供給・水道業	187,967	179,394	5,236	2,105	1,231	12
情報通信業	42,603	29,392	12,338	157	714	1,015
運輸業・郵便業	201,807	169,360	25,481	222	6,743	3,077
卸売業・小売業	643,653	611,510	18,129	3,995	10,019	29,675
金融業・保険業	1,577,101	266,051	88,379	17,865	1,204,804	316
不動産業・物品賃貸業	1,435,041	1,244,206	172,592	285	17,956	10,546
その他サービス業	419,433	354,033	21,608	867	42,923	18,790
国・地方公共団体等	2,623,275	1,037,045	1,583,229	439	2,561	—
その他	2,056,933	1,852,534	4,030	9	200,358	10,334
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2018年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,658,509	1,148,414	369,611	7,027	133,456	63,473
1年超3年以下	1,188,563	698,571	481,186	6,760	2,044	9,511
3年超5年以下	1,113,642	692,296	417,982	3,363	—	7,622
5年超7年以下	550,862	379,081	171,439	342	—	4,044
7年超10年以下	878,104	407,485	469,944	674	—	5,096
10年超	3,034,391	2,872,705	160,486	1,199	—	17,684
期間の定めなし	1,322,936	19,679	—	—	1,303,256	1,051
合計	9,747,009	6,218,233	2,070,649	19,367	1,438,758	108,484

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2019年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	2,057,895	1,463,017	390,825	9,568	194,483	59,056
1年超3年以下	1,049,040	717,254	323,740	8,046	—	13,689
3年超5年以下	969,078	669,826	295,643	3,609	—	8,517
5年超7年以下	585,917	387,911	197,583	422	—	4,453
7年超10年以下	965,470	426,975	536,800	1,695	—	4,138
10年超	3,243,457	2,977,788	261,685	3,983	—	15,201
期間の定めなし	1,377,225	19,096	—	—	1,358,128	1,148
合計	10,248,086	6,661,870	2,006,279	27,325	1,552,612	106,204

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	12,983	△881	12,101	11,878	534	12,412
個別貸倒引当金	22,019	△595	21,423	20,732	181	20,913
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	35,002	△1,476	33,525	32,610	715	33,326

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,019	△595	21,423	20,732	181	20,913
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,019	△595	21,423	20,732	181	20,913
製造業	4,842	△54	4,788	4,434	△251	4,183
農業・林業	40	15	55	46	△7	38
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	77	△3	73
建設業	1,166	△99	1,067	1,303	272	1,575
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	737	737
情報通信業	173	24	198	198	59	257
運輸業・郵便業	666	△88	577	778	30	808
卸売業・小売業	6,152	98	6,251	5,410	△291	5,119
金融業・保険業	97	△77	20	19	△2	16
不動産業・物品賃貸業	3,568	△426	3,141	2,859	△29	2,830
その他サービス業	4,978	51	5,029	5,361	△380	4,981
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	330	△38	292	240	49	290
その他	0	△0	0	0	△0	0
業種別計	22,019	△595	21,423	20,732	181	20,913

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
製造業	5,149	4,068
農業・林業	199	90
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	3
建設業	1,119	1,161
電気・ガス・熱供給・水道業	132	1
情報通信業	105	—
運輸業・郵便業	105	145
卸売業・小売業	2,292	5,975
金融業・保険業	—	9
不動産業・物品賃貸業	1,376	1,003
その他サービス業	3,088	3,478
国・地方公共団体等	—	—
個人	415	302
その他	—	—
合計	13,983	16,240

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末 エクスポージャーの額		2019年9月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	5,870	—	5,094
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	5,870	—	5,094

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 2019年3月の告示改正により、リスク・ウェイトのみなし計算は「7.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項」にて開示しております。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	1,031	1,182
	2年半以上	5%	70%	13,211	17,326
良	2年半未満	5%	70%	—	1,000
	2年半以上	10%	90%	4,793	11,191
可	期間の別なし	35%	115%	22,209	82,536
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,473	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	2,330
合計				44,719	115,567

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2018年9月末	2019年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末	2019年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	97,567	65,125
400% (上記以外)	458	424
合計	98,026	65,550

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.3%	43.7%	62.0%	3,254,203	110,933
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	25.5%	1,458,992	70,213
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.1%	1,518,948	38,317
下位格付	要注意先	12.5%	42.8%	179.7%	212,143	2,075
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.5%	—	64,119	327
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.3%	3,522,218	1,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.3%	3,521,065	1,222
中位格付	正常先	2.1%	45.0%	143.0%	1,145	0
下位格付	要注意先	15.8%	45.0%	221.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.8%	31.6%	145,104	48,724
上位格付	正常先	0.0%	46.1%	27.6%	135,959	48,218
中位格付	正常先	1.1%	40.8%	109.6%	9,145	506
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	123.6%	110,518	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	113.3%	104,018	—
中位格付	正常先	0.9%	90.0%	249.7%	5,873	—
下位格付	要注意先	10.8%	90.0%	611.4%	581	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	45	—

(単位：百万円)

2019年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.2%	43.8%	61.7%	3,255,646	107,274
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	26.0%	1,523,602	70,848
中位格付	正常先	1.1%	42.6%	84.3%	1,434,497	33,573
下位格付	要注意先	12.2%	42.6%	176.8%	236,190	2,431
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.7%	—	61,356	420
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.1%	3,884,344	1,259
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,884,290	1,259
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	10.4%	45.0%	237.9%	53	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.6%	32.2%	126,234	22,687
上位格付	正常先	0.0%	45.9%	27.7%	118,672	22,687
中位格付	正常先	1.3%	39.6%	116.8%	7,562	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	121.9%	100,251	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	109.6%	93,728	—
中位格付	正常先	1.0%	90.0%	267.2%	5,986	—
下位格付	要注意先	10.4%	90.0%	601.4%	496	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2018年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	29.3%	—	21.5%	1,583,183	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.5%	1,573,907	—	—	—
延滞	49.5%	29.3%	—	157.6%	664	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.3%	26.3%	25.3%	8,610	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	85.8%	—	39.1%	51,085	50,375	275,063	18.3%
非延滞	1.5%	85.8%	—	39.0%	50,816	50,353	274,979	18.3%
延滞	13.0%	82.4%	—	89.5%	156	4	11	41.9%
デフォルト	100.0%	84.1%	64.8%	38.6%	113	17	71	24.2%
その他リテール向けエクスポージャー	3.4%	34.8%	—	31.4%	470,072	7,496	14,146	48.2%
事業性	1.0%	32.1%	—	27.1%	385,828	7,261	13,324	49.6%
非事業性	0.8%	52.0%	—	49.3%	64,376	192	783	24.5%
延滞	39.5%	44.0%	—	96.4%	239	0	0	82.5%
デフォルト	100.0%	33.0%	19.4%	56.4%	19,626	42	38	41.2%

(単位：百万円)

2019年9月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	29.3%	—	21.9%	1,673,409	—	—	—
非延滞	0.5%	29.3%	—	21.8%	1,664,019	—	—	—
延滞	47.0%	29.3%	—	149.7%	323	—	—	—
デフォルト	100.0%	29.3%	26.5%	24.8%	9,067	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	88.8%	—	40.9%	51,818	48,493	274,209	17.7%
非延滞	1.5%	88.8%	—	40.8%	51,558	48,473	274,123	17.7%
延滞	18.8%	86.2%	—	118.9%	160	4	9	44.4%
デフォルト	100.0%	87.3%	65.3%	45.5%	99	16	75	21.4%
その他リテール向けエクスポージャー	3.4%	35.2%	—	31.5%	471,967	6,455	12,740	45.2%
事業性	1.0%	32.1%	—	27.1%	382,445	6,242	11,910	46.7%
非事業性	0.9%	52.8%	—	50.0%	70,699	181	787	23.0%
延滞	43.1%	52.7%	—	123.2%	103	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.6%	19.7%	51.5%	18,719	31	42	44.6%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2018年度中間期	(b) 2019年度中間期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	33,901	35,217	1,316
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,919	4,466	△452
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	705	907	201
その他リテール向けエクスポージャー	7,023	7,138	115
合 計	46,550	47,730	1,180

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・ 過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

部分直接償却額が増加したことなどから、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,509	35,217
ソブリン向けエクスポージャー	32	—
金融機関等向けエクスポージャー	77	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,333	4,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,529	907
その他リテール向けエクスポージャー	6,261	7,138
合計	61,744	47,730

(注) 1. 損失額の推計値は、2018年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2019年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2018年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,764	430,202	609,037
事業法人向けエクスポージャー	10,840	430,202	180,929
ソブリン向けエクスポージャー	13	—	339,856
金融機関等向けエクスポージャー	909	—	7,428
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,286
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,007
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	52,528
合計	11,764	430,202	609,037

(単位：百万円)

2019年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,516	431,232	549,953
事業法人向けエクスポージャー	9,526	431,232	177,916
ソブリン向けエクスポージャー	11	—	287,244
金融機関等向けエクスポージャー	978	—	5,899
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,154
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	26,430
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,308
合計	10,516	431,232	549,953

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの合計額	5,865	10,997
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	19,400	27,351
外国為替関連取引及び金関連取引	16,046	20,768
金利関連取引	2,918	5,984
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	435	599
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	19,400	27,351
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	19,400	27,351
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	124,036	—	201,319	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	46,288	—	57,599	—
その他	—	—	—	—
合計	170,325	—	258,918	—

(注) 1. オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出しております。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年9月末				2019年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	170,325	1,011	—	—	258,390	4,134	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	527	16	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	170,325	1,011	—	—	258,918	4,151	—	—

(注) 前中間期末の計数は、旧告示に基づき算出しております。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中間貸借対照表計上額	414,648	322,505
上場株式等エクスポージャー	409,033	316,937
上記以外	5,615	5,568
時価	414,648	322,505
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	12,996	4,830
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	163,283	124,756
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	208,553	165,802
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	110,518	100,251
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	98,035	65,550
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式	262,789	253,090
資産運用基準方式	4,993	5,275
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)		—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)		—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)		—
合計	267,782	258,365

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
 5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。
 6. 2019年3月告示改正後の区分による表記のため、前中間期末の計数に標準的手法におけるのみなし計算は含めていません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	67,793			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	67,793			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	466,785			

2019年度中間期 財務データ (株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 119
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 120
- 3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標 121
- 4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況 122

〈単体情報〉

- 1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標 131
- 2. 直近2中間会計期間の財産の状況 132
- 3. 主要業務に関する事項 138
- 4. 大株主の状況 147

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 148

1. 事業の概況

金融経済環境

2019年度上半期におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感などを受けて、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しの動きが継続するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県経済においても、住宅建設に弱含みの動きが見られましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、中東での地政学リスクや米中貿易摩擦を嫌気したリスク回避の動き、さらには米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりから、円の為替相場は8月に一時1ドル・105円台まで円高ドル安が進みました。しかし、その後は米中貿易摩擦の落ち着きなどから円安基調へと転じ、2019年9月末には1ドル・108円台になりました。

株式市場は、米中貿易摩擦や海外経済の先行き不透明感が株価の上値を抑える一方で、世界的な金融緩和が株価の下支え要因となり、日経平均株価は概ね20,000円から22,000円のレンジ内で推移し、2019年9月末は21,755円で取引を終了しました。

国内金利は、日本銀行の金利政策を受けて短期金利はマイナス圏で落ち着いた動きが続きました。一方、長期金利は海外経済の先行き不透明感や世界的な金融緩和の動きを受けて金利低下基調が続き、2019年9月末は△0.2%台となりました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、貸出金利息・有価証券利息配当金の減少や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比92億35百万円の減少となる510億24百万円となり、経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額が増加したものの、国債等債券売却損や株式等売却損の減少等により、前年同期比37億79百万円の減少となる402億42百万円となりました。

この結果、経常利益は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比54億55百万円の減少となる107億81百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比34億85百万円の減少となる76億5百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金が減少したものの、現金預け金の増加等により、前年度末比682億円の増加となる6兆9,359億円となり、負債は前年度末比487億円の増加となる6兆5,691億円となりました。また、純資産は前年度末比194億円の増加となる3,668億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金・法人預金がともに増加したものの、公金預金が減少したことなどから前年度末比417億円の減少となる5兆6,604億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比107億円の増加となる2,338億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出金は増加となりましたが、公共向け貸出金が減少したことなどから、前年度末比399億円の減少となる4兆6,177億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比552億円の減少となる1兆2,543億円となりました。

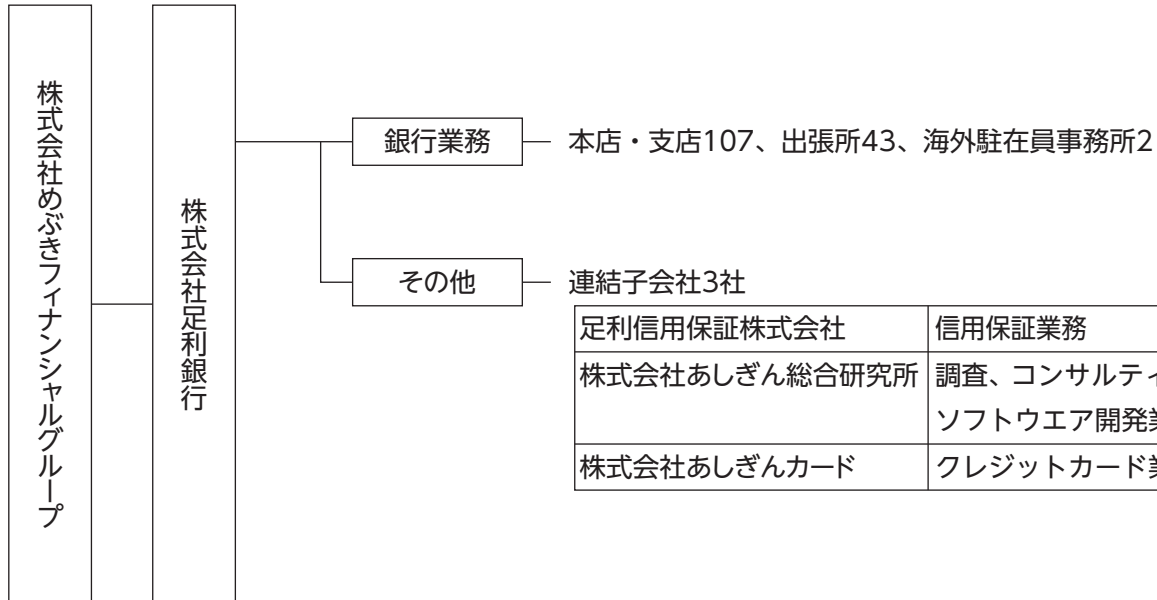
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2019年9月30日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

組織の構成 (事業系統図)

親会社



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
足利信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社あしぎんカード	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	クレジットカード業務	1982年 3月25日	30	—	100.00

連結情報

3. 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	52,713	60,259	51,024	103,482	113,196
連結経常利益	19,686	16,236	10,781	33,238	31,127
親会社株主に帰属する中間純利益	13,367	11,091	7,605	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,568	20,943
連結中間包括利益	12,756	4,066	21,782	—	—
連結包括利益	—	—	—	15,174	22,670
連結純資産額	334,037	331,021	366,808	331,705	347,326
連結総資産額	6,544,102	6,835,168	6,935,958	6,732,914	6,867,704
連結自己資本比率 (国内基準)	9.22%	8.79%	8.66%	8.71%	8.55%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	865,023	933,537
コールローン及び買入手形	3,988	1,338
買入金銭債権	8,236	6,018
商品有価証券	3,118	2,992
金銭の信託	—	1
有価証券	1,311,391	1,254,396
貸出金	4,529,714	4,617,779
外国為替	3,338	4,725
その他資産	73,848	81,703
有形固定資産	27,660	28,428
無形固定資産	7,257	10,348
退職給付に係る資産	16,104	17,671
繰延税金資産	9,800	511
支払承諾見返	10,919	10,456
貸倒引当金	△35,235	△33,951
資産の部合計	6,835,168	6,935,958

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,543,124	5,660,454
譲渡性預金	257,911	233,819
コールマネー及び売渡手形	274,973	150,000
売現先勘定	—	104,614
債券貸借取引受入担保金	141,348	101,766
借入金	229,835	260,498
外国為替	344	345
信託勘定借	—	185
その他負債	43,202	43,373
睡眠預金払戻損失引当金	854	928
偶発損失引当金	1,469	922
ポイント引当金	144	218
利息返還損失引当金	17	7
繰延税金負債	—	1,558
支払承諾	10,919	10,456
負債の部合計	6,504,146	6,569,150
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	175,348	188,206
株主資本合計	310,348	323,206
その他有価証券評価差額金	23,121	46,545
繰延ヘッジ損益	△55	△90
退職給付に係る調整累計額	△2,393	△2,853
その他の包括利益累計額合計	20,672	43,602
純資産の部合計	331,021	366,808
負債及び純資産の部合計	6,835,168	6,935,958

連結情報

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	60,259	51,024
資金運用収益	44,806	37,509
(うち貸出金利息)	(26,060)	(25,752)
(うち有価証券利息配当金)	(18,509)	(11,525)
信託報酬	—	2
役務取引等収益	11,377	11,314
その他業務収益	2,359	764
その他経常収益	1,715	1,432
経常費用	44,022	40,242
資金調達費用	3,515	3,642
(うち預金利息)	(1,072)	(903)
役務取引等費用	3,398	3,628
その他業務費用	4,576	1,162
営業経費	24,984	26,201
その他経常費用	7,547	5,607
経常利益	16,236	10,781
特別利益	18	19
特別損失	189	17
税金等調整前中間純利益	16,065	10,783
法人税、住民税及び事業税	4,879	3,203
法人税等調整額	94	△25
法人税等合計	4,974	3,177
中間純利益	11,091	7,605
親会社株主に帰属する中間純利益	11,091	7,605

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
中間純利益	11,091	7,605
その他の包括利益	△7,025	14,176
その他有価証券評価差額金	△7,035	14,110
繰延ヘッジ損益	△30	4
退職給付に係る調整額	40	60
中間包括利益	4,066	21,782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,066	21,782
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	169,007	304,007
当中間期変動額			
剰余金の配当		△4,750	△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益		11,091	11,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	6,341	6,341
当中間期末残高	135,000	175,348	310,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,156	△24	△2,434	27,698	331,705
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,750
親会社株主に帰属する中間純利益					11,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,035	△30	40	△7,025	△7,025
当中間期変動額合計	△7,035	△30	40	△7,025	△683
当中間期末残高	23,121	△55	△2,393	20,672	331,021

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	182,900	317,900
当中間期変動額			
剰余金の配当		△2,300	△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益		7,605	7,605
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	5,305	5,305
当中間期末残高	135,000	188,206	323,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,435	△95	△2,914	29,425	347,326
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益					7,605
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	14,110	4	60	14,176	14,176
当中間期変動額合計	14,110	4	60	14,176	19,482
当中間期末残高	46,545	△90	△2,853	43,602	366,808

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,065	10,783
減価償却費	1,052	1,241
減損損失	156	—
貸倒引当金の増減 (△)	△3,419	△178
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,274	△1,034
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△88	△63
偶発損失引当金の増減 (△)	812	△82
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31	△40
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△7
資金運用収益	△44,806	△37,509
資金調達費用	3,515	3,642
有価証券関係損益 (△)	6,463	1,357
為替差損益 (△は益)	△16,941	9,956
固定資産処分損益 (△は益)	14	△2
貸出金の純増 (△) 減	△11,652	39,996
預金の純増減 (△)	20,993	△41,767
譲渡性預金の純増減 (△)	28,470	10,735
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,469	30,923
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	405	△1,445
コールローン等の純増 (△) 減	△3,303	△460
商品有価証券の純増 (△) 減	866	△15
コールマネー等の純増減 (△)	△226	64,067
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	44,735	△16,100
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△264	△1,637
外国為替 (負債) の純増減 (△)	88	59
資金運用による収入	44,479	38,274
資金調達による支出	△3,148	△3,828
その他	△660	△794
小計	89,722	105,949
法人税等の支払額	△7,452	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,270	104,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,403	△90,523
有価証券の売却による収入	197,877	108,975
有価証券の償還による収入	32,923	48,323
金銭の信託の減少による収入	—	23,174
有形固定資産の取得による支出	△1,652	△758
有形固定資産の売却による収入	77	30
無形固定資産の取得による支出	△2,322	△1,153
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,512	88,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,750	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,750	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,048	190,615
現金及び現金同等物の期首残高	739,337	739,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	864,386	930,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名 足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

(2) 非連結子会社 1社

会社名 あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名 株式会社とちぎネットワークパートナーズ
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合
めづき地域創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

(2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,739百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

連結情報

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	9百万円
出資金	1,567百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	3,665百万円
延滞債権額	63,210百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 一百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 17,189百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 84,065百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,904百万円	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	485,063百万円
貸出金	34,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,491百万円
売現先勘定	104,614百万円
債券貸借取引受入担保金	101,766百万円
借入金	260,497百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,606百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,230百万円
保証金・敷金	717百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,363,773百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,305,014百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	35,574百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	96,743百万円
--	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	185百万円
------	--------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	690百万円
償却債権取立益	341百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,900百万円
貸出金償却	2,036百万円
株式等売却損	219百万円
株式等償却	61百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520	
合計	1,340,520	—	—	1,340,520	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,300	1.72	2019年3月31日	2019年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,300	利益剰余金	1.72	2019年9月30日	2019年11月27日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	933,537百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△3,416百万円
現金及び現金同等物	930,120百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	80百万円
1年超	37百万円
合計	118百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	933,537	933,537	—
(2) コールローン及び買入手形	1,338	1,338	—
(3) 買入金銭債権(*1)	6,011	6,011	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2,992	2,992	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,929	85,845	11,915
その他有価証券	1,173,219	1,173,219	—
(6) 貸出金	4,617,779		
貸倒引当金(*1)	△33,864		
	4,583,914	4,605,115	21,200
資産計	6,774,944	6,808,060	33,116
(1) 預金	5,660,454	5,660,829	374
(2) 譲渡性預金	233,819	233,839	19
(3) コールマネー及び売渡手形	150,000	150,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	101,766	101,766	—
(5) 借入金	260,498	260,498	—
負債計	6,511,153	6,511,548	394
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	594	594	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(752)	(752)	—
デリバティブ取引計	(158)	(158)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2019年9月30日
①非上場株式(*1)(*2)	1,430
②組合出資金(*3)	5,816
合計	7,246

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について61百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	273.63
--------------	--------

2. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益(円)	5.67
---------------	------

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	2,665	3,665
延滞債権額	68,729	63,210
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,692	17,189
合計 (A)	88,087	84,065
貸出金残高 (B)	4,529,714	4,617,779
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.94%	1.82%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,060	21,039	13,159	60,259

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,752	12,287	12,985	51,024

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	156	—	156

2019年度中間期

(単位：百万円)

	銀行業務	その他	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度中間期

該当事項はありません。

2019年度中間期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度中間期

該当事項はありません。

2019年度中間期

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」の実現に向け、第2次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」への取り組み等の結果、経常収益は、貸出金利息・有価証券利息配当金の減少や国債等債券売却益の減少等により、前年同期比97億43百万円の減少となる485億73百万円となりました。経常費用は、営業経費や貸倒引当金繰入額が増加したものの、国債等債券売却損や株式等売却損の減少等により、前年同期比45億98百万円の減少となる387億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、与信関係費用が前年同期比12億54百万円増加したことなどから、前年同期比51億45百万円の減少となる98億64百万円となりました。また、特別損益は、前年度に関係会社からの配当金を計上したことにより、前年同期比118億26百万円の減少となる2百万円となり、中間純利益は、前年同期比152億70百万円の減少となる69億85百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が有価証券や貸出金が減少したものの、現金預け金の増加等により、前年度末比706億円の増加となる6兆9,699億円、負債が前年度末比518億円の増加となる6兆6,023億円となりました。また、純資産は、前年度末比188億円の増加となる3,675億円となりました。

このうち、主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金・法人預金がともに増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前年度末比407億円の減少となる5兆6,684億円となりました。譲渡性預金は、前年度末比107億円の増加となる2,738億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出金は増加となりましたが、公共向け貸出金が減少したことなどから、前年度末比399億円の減少となる4兆6,170億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比551億円の減少となる1兆2,833億円となりました。

1. 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	50,469	58,317	48,573	99,062	108,706
業務純益	17,583	20,578	13,592	34,184	39,617
経常利益	18,577	15,010	9,864	31,284	28,655
中間純利益	12,715	22,255	6,985	—	—
当期純利益	—	—	—	21,354	31,291
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	324,810	332,685	367,523	322,287	348,699
総資産額	6,575,370	6,866,310	6,969,918	6,764,543	6,899,280
預金残高	5,399,721	5,549,073	5,668,419	5,529,812	5,709,204
貸出金残高	4,365,066	4,528,796	4,617,083	4,517,299	4,657,025
有価証券残高	1,440,307	1,340,269	1,283,316	1,391,021	1,338,495
1株当たり純資産額	242.30円	248.17円	274.16円	240.41円	260.12円
1株当たり中間純利益	9.48円	16.60円	5.21円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	15.93円	23.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.54円	1.72円	1.72円	7.08円	3.43円
配当性向	—	—	—	44.48%	14.70%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.78%	8.67%	8.51%	8.27%	8.41%
従業員数	2,900人	2,925人	2,927人	2,826人	2,857人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2. 直近2中間会計期間の財産の状況

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
現金預け金	865,021	933,505
コールローン	3,988	1,338
買入金銭債権	8,236	6,018
商品有価証券	3,118	2,992
金銭の信託	—	1
有価証券	1,340,269	1,283,316
貸出金	4,528,796	4,617,083
外国為替	3,338	4,725
その他資産	72,078	79,759
有形固定資産	27,646	28,415
無形固定資産	7,223	10,326
前払年金費用	19,573	21,793
繰延税金資産	7,102	—
支払承諾見返	10,919	10,456
貸倒引当金	△31,004	△29,814
資産の部合計	6,866,310	6,969,918

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
	金額	金額
預金	5,549,073	5,668,419
譲渡性預金	297,911	273,819
コールマネー	274,973	150,000
売現先勘定	—	104,614
債券貸借取引受入担保金	141,348	101,766
借入金	229,835	260,498
外国為替	344	345
信託勘定借	—	185
その他負債	26,795	26,375
未払法人税等	1,672	1,225
リース債務	11	17
その他の負債	25,111	25,133
睡眠預金払戻損失引当金	854	928
偶発損失引当金	1,469	922
ポイント引当金	98	170
繰延税金負債	—	3,892
支払承諾	10,919	10,456
負債の部合計	6,533,625	6,602,395
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	174,693	186,114
利益準備金	22,957	23,877
その他利益剰余金	151,735	162,236
繰越利益剰余金	151,735	162,236
株主資本合計	309,693	321,114
その他有価証券評価差額金	23,047	46,499
繰延ヘッジ損益	△55	△90
評価・換算差額等合計	22,991	46,409
純資産の部合計	332,685	367,523
負債及び純資産の部合計	6,866,310	6,969,918

単体情報

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
	金額	金額
経常収益	58,317	48,573
資金運用収益	43,172	35,831
(うち貸出金利息)	(24,433)	(24,081)
(うち有価証券利息配当金)	(18,507)	(11,523)
信託報酬	—	2
役務取引等収益	10,955	10,837
その他業務収益	2,221	475
その他経常収益	1,967	1,426
経常費用	43,307	38,709
資金調達費用	3,516	3,642
(うち預金利息)	(1,072)	(903)
役務取引等費用	3,494	3,723
その他業務費用	4,527	1,007
営業経費	24,293	25,468
その他経常費用	7,475	4,867
経常利益	15,010	9,864
特別利益	12,018	19
特別損失	189	17
税引前中間純利益	26,839	9,867
法人税、住民税及び事業税	4,515	2,859
法人税等調整額	69	22
法人税等合計	4,584	2,882
中間純利益	22,255	6,985

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	22,007	135,180	157,188	292,188
当中間期変動額					
剰余金の配当		950	△5,700	△4,750	△4,750
中間純利益			22,255	22,255	22,255
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	950	16,555	17,505	17,505
当中間期末残高	135,000	22,957	151,735	174,693	309,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,123	△24	30,098	322,287
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,750
中間純利益				22,255
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,076	△30	△7,107	△7,107
当中間期変動額合計	△7,076	△30	△7,107	10,398
当中間期末残高	23,047	△55	22,991	332,685

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	23,417	158,011	181,429	316,429
当中間期変動額					
剰余金の配当		460	△2,760	△2,300	△2,300
中間純利益			6,985	6,985	6,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	460	4,225	4,685	4,685
当中間期末残高	135,000	23,877	162,236	186,114	321,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,365	△95	32,270	348,699
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,300
中間純利益				6,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	14,134	4	14,138	14,138
当中間期変動額合計	14,134	4	14,138	18,823
当中間期末残高	46,499	△90	46,409	367,523

2019年度中間期

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,273百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	29,069百万円
出資金	1,564百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,582百万円
延滞債権額	62,796百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,189百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	83,568百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,904百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	485,063百万円
貸出金	34,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,491百万円
売現先勘定	104,614百万円
債券貸借取引受入担保金	101,766百万円
借入金	260,497百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,606百万円
------	----------

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
金融商品等差入担保金	1,230百万円
保証金・敷金	717百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,352,377百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能	1,293,618百万円
なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	35,527百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	96,743百万円
--	-----------

- 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	185百万円
------	--------

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	690百万円
償却債権取立益	335百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,425百万円
貸出金償却	1,813百万円
株式等売却損	219百万円
株式等償却	61百万円

有価証券関係
子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
当中間会計期間 (2019年9月30日)	
子会社株式	29,060
関連会社株式	9
合計	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,634百万円
退職給付引当金	297百万円
有価証券	11,296百万円
固定資産	2,222百万円
その他	2,739百万円
繰延税金資産小計	28,190百万円
評価性引当額	△13,253百万円
繰延税金資産合計	14,937百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,811百万円
その他	17百万円
繰延税金負債合計	18,829百万円
繰延税金負債の純額	3,892百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 (円)	274.16
---------------	--------

2. 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益 (円)	5.21
----------------	------

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	2,571	3,582
延滞債権額	68,131	62,796
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	16,692	17,189
合計 (A)	87,395	83,568
貸出金残高 (B)	4,528,796	4,617,083
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.92%	1.80%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,605	8,790
危険債権	63,151	58,105
要管理債権	16,692	17,189
小計 (A)	88,449	84,085
正常債権 (B)	4,540,512	4,643,612
合計 (C) = (A) + (B)	4,628,961	4,727,698
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.91%	1.77%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,067	14,362	17,067	14,362
	個別貸倒引当金	17,216	16,642	17,216	16,642
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	34,283	31,004	34,283	31,004

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,953	12,828	12,953	12,828
	個別貸倒引当金	17,189	16,986	17,189	16,986
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	30,142	29,814	30,142	29,814

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	2,314	1,813

3. 主要業務に関する事項

1 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(9)			(10)
資金運用収益	39,056	4,125	43,172	31,367	4,474	35,831
			(9)			(10)
資金調達費用	335	3,189	3,516	287	3,291	3,569
資金運用収支	38,721	935	39,656	31,080	1,182	32,262
信託報酬	—	—	—	2	—	2
役務取引等収益	10,882	72	10,955	10,757	79	10,837
役務取引等費用	3,440	54	3,494	3,655	68	3,723
役務取引等収支	7,442	18	7,461	7,102	10	7,113
その他業務収益	1,510	710	2,221	87	388	475
その他業務費用	4,283	244	4,527	1,007	—	1,007
その他業務収支	△2,772	465	△2,306	△920	388	△531
業務粗利益	43,391	1,419	44,811	37,265	1,581	38,847
業務粗利益率	1.44%	0.97%	1.44%	1.24%	0.92%	1.23%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	20,578	13,592
実質業務純益	20,578	13,467
コア業務純益	23,642	14,403
コア業務純益 (投資信託 解約損益を除く。)	15,049	12,320

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(64,202)			(77,852)
平均残高	5,972,699	289,453	6,197,950	5,990,649	340,641	6,253,439
資金運用勘定			(9)			(10)
利息	39,056	4,125	43,172	31,367	4,474	35,831
利回り	1.30%	2.84%	1.38%	1.04%	2.61%	1.14%
			(64,202)			(77,852)
平均残高	6,238,195	289,681	6,463,674	6,274,925	342,553	6,539,625
資金調達勘定			(9)			(10)
利息	335	3,189	3,516	287	3,291	3,569
利回り	0.01%	2.19%	0.10%	0.00%	1.91%	0.10%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

単体情報

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	2.84	1.38	1.04	2.61	1.14
資金調達原価	0.77	2.42	0.85	0.80	2.14	0.88
総資金利鞘	0.53	0.42	0.53	0.24	0.47	0.26

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
残高による増減	13	290	819	117	729	386
受取利息 利率による増減	5,474	913	5,898	△7,806	△380	△7,727
純増減	5,488	1,203	6,717	△7,688	348	△7,340
残高による増減	9	179	87	1	582	41
支払利息 利率による増減	△166	1,335	1,296	△49	△480	11
純増減	△157	1,515	1,383	△47	101	53

利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.28
資本経常利益率	9.14	5.49
総資産中間純利益率	0.65	0.20
資本中間純利益率	13.55	3.89

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	3,754,254	—	3,754,254	3,925,832	—	3,925,832
うち有利息預金	3,245,189	—	3,245,189	3,412,612	—	3,412,612
定期性預金	1,665,239	—	1,665,239	1,624,548	—	1,624,548
うち固定自由金利定期預金	1,662,346	—	1,662,346	1,623,625	—	1,623,625
うち変動自由金利定期預金	488	—	488	423	—	423
その他	42,760	86,818	129,578	72,430	45,607	118,038
合計	5,462,254	86,818	5,549,073	5,622,811	45,607	5,668,419
譲渡性預金	297,911	—	297,911	273,819	—	273,819
総合計	5,760,166	86,818	5,846,984	5,896,631	45,607	5,942,239
(2) 平均残高						
預 金						
流動性預金	3,747,759	—	3,747,759	3,931,970	—	3,931,970
うち有利息預金	3,230,148	—	3,230,148	3,389,954	—	3,389,954
定期性預金	1,667,913	—	1,667,913	1,625,654	—	1,625,654
うち固定自由金利定期預金	1,661,437	—	1,661,437	1,624,318	—	1,624,318
うち変動自由金利定期預金	570	—	570	435	—	435
その他	25,301	85,428	110,729	25,027	66,832	91,859
合計	5,440,973	85,428	5,526,401	5,582,652	66,832	5,649,484
譲渡性預金	298,781	—	298,781	286,515	—	286,515
総合計	5,739,755	85,428	5,825,183	5,869,167	66,832	5,936,000

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期							2019年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	454,783	302,206	480,215	170,569	185,645	69,582	1,663,003	444,541	271,203	480,959	202,612	151,065	73,819	1,624,202
うち固定金利 定期預金	454,481	302,152	480,126	170,483	185,514	69,582	1,662,346	444,330	271,184	480,952	202,487	150,854	73,812	1,623,625
うち変動金利 定期預金	131	52	88	85	129	—	488	56	18	6	124	210	7	423
その他	169	—	—	—	—	—	169	154	—	—	—	—	—	154

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	207,309	1,391	208,700	202,298	886	203,185
証書貸付	3,907,086	21,325	3,928,412	3,985,829	21,967	4,007,797
当座貸越	366,928	—	366,928	385,198	—	385,198
割引手形	24,755	—	24,755	20,902	—	20,902
合計	4,506,079	22,717	4,528,796	4,594,229	22,854	4,617,083

(2) 平均残高

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	198,897	1,639	200,536	202,696	886	203,583
証書貸付	3,843,580	18,832	3,862,412	3,967,271	22,944	3,990,215
当座貸越	380,950	—	380,950	391,156	—	391,156
割引手形	22,692	—	22,692	22,875	—	22,875
合計	4,446,120	20,471	4,466,592	4,583,999	23,830	4,607,830

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期							2019年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,016,136	763,233	619,742	411,534	1,662,384	55,766	4,528,796	1,007,349	781,371	646,558	385,017	1,724,663	72,123	4,617,083
うち変動金利	663,430	359,160	308,836	201,164	1,119,932	43,999	2,696,522	662,351	369,574	338,929	204,534	1,232,281	15,000	2,822,671
うち固定金利	352,706	404,073	310,906	210,370	542,452	11,767	1,832,274	344,997	411,797	307,628	180,482	492,382	57,123	1,794,412

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	9,592	7,271
債権	4,440	3,700
商品	—	—
不動産	566,895	566,182
その他	59,599	56,188
計	640,527	633,342
保証	2,490,600	2,554,640
信用	1,397,667	1,429,100
合計	4,528,796	4,617,083

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	76
不動産	5,150	5,947
その他	684	835
計	5,834	6,859
保証	3,687	2,636
信用	1,397	960
合計	10,919	10,456

単体情報

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,651,016	58.54	2,748,481	59.53
運転資金	1,877,780	41.46	1,868,602	40.47
合計	4,528,796	100.00	4,617,083	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	2018年度中間期		2019年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	4,528,796	100.00	4,617,083	100.00
製造業	504,736	11.15	499,620	10.82
農業、林業	12,973	0.29	12,897	0.28
漁業	573	0.01	553	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,948	0.04	2,344	0.05
建設業	148,307	3.27	148,263	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	67,350	1.49	72,224	1.56
情報通信業	18,095	0.40	20,479	0.44
運輸業、郵便業	123,226	2.72	128,616	2.79
卸売業、小売業	410,654	9.07	410,562	8.89
金融業、保険業	165,821	3.66	161,613	3.50
不動産業、物品賃貸業	579,712	12.80	594,723	12.88
医療・福祉等サービス業	333,578	7.37	342,467	7.42
国・地方公共団体	361,304	7.98	325,450	7.05
その他	1,800,512	39.75	1,897,267	41.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,528,796	/	4,617,083	/

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総貸出金残高	4,528,796	4,617,083
中小企業等貸出金残高	3,591,420	3,722,907
中小企業等貸出金比率	79.30%	80.63%
総貸出先件数	236,496件	240,183件
中小企業等貸出先件数	235,912件	239,594件
中小企業等貸出先件数比率	99.75%	99.75%

特定海外債権残高

2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	78.22	26.16	77.45	77.91	50.11	77.69
	(77.46)	(23.96)	(76.67)	(78.10)	(35.65)	(77.62)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	165	152
商品地方債	1,333	1,021
商品政府保証債	2,068	1,769
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,567	2,943

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	2018年度中間期							合計	2019年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	20,227	43,562	31,083	11,231	13,318	85,506	—	204,930	28,025	20,540	25,923	11,251	74,844	24,984	—	185,568
地方債	7,238	25,891	22,324	117,311	17,848	—	—	190,615	22,634	13,243	122,030	18,863	4,248	—	—	181,021
社債	19,245	53,927	22,768	30,107	8,594	77,444	—	212,087	14,200	59,451	55,470	8,821	300	91,781	—	230,026
株式	/	/	/	/	/	/	79,742	79,742	/	/	/	/	/	/	73,295	73,295
その他の証券	15,490	43,138	61,606	104,617	332,120	64,393	31,524	652,893	12,537	33,966	86,025	134,693	272,668	27,024	46,489	613,405
うち外国債券	6,298	9,548	28,946	60,347	150,901	44,775	—	300,817	7,782	3,739	62,771	55,636	186,344	6,986	—	323,261
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高	2018年度中間期			合計	2019年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	204,930	—	204,930	185,568	—	185,568		
地方債	190,615	—	190,615	181,021	—	181,021		
社債	212,087	—	212,087	230,026	—	230,026		
株式	79,742	—	79,742	73,295	—	73,295		
その他の証券	352,076	300,817	652,893	290,143	323,261	613,405		
うち外国債券	/	300,817	300,817	/	323,261	323,261		
うち外国株式	/	—	—	/	—	—		
合計	1,039,451	300,817	1,340,269	960,054	323,261	1,283,316		

(2) 平均残高

種類	2018年度中間期			合計	2019年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	217,893	—	217,893	187,270	—	187,270		
地方債	187,719	—	187,719	182,217	—	182,217		
社債	208,138	—	208,138	219,011	—	219,011		
株式	45,858	—	45,858	44,011	—	44,011		
その他の証券	434,092	259,732	693,825	307,584	308,481	616,065		
うち外国債券	/	259,732	259,732	/	308,481	308,481		
うち外国株式	/	—	—	/	—	—		
合計	1,093,703	259,732	1,353,435	940,095	308,481	1,248,576		

預証率

(単位：%)

預証率	2018年度中間期			合計	2019年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計	
預証率	18.04 (19.05)	346.49 (304.03)	22.92 (23.23)	16.28 (16.01)	708.78 (461.57)	21.59 (21.03)		

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	2018年度中間期	2019年度中間期		2018年度中間期	2019年度中間期
信託受益権	—	—	金銭信託	—	185
有形固定資産	—	—	包括信託	—	—
無形固定資産	—	—			
その他債権	—	—			
銀行勘定貸	—	185			
現金預け金	—	—			
合計	—	185	合計	—	185

(注) 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産			負債		
	2018年度中間期	2019年度中間期		2018年度中間期	2019年度中間期
銀行勘定貸	—	185	元本	—	185
合計	—	185	合計	—	185

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額ははありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
信託報酬	—	—	0	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	185	—	—

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	—	—	—	185	—	185

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	5
5年以上	—	180
その他のもの	—	—
合計	—	185

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

2 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	72,889	83,492	10,603	73,929	85,845	11,915
	国 債	72,889	83,492	10,603	72,929	84,839	11,909
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	1,000	1,006	6
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	72,889	83,492	10,603	73,929	85,845	11,915
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	990	△9	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	990	△9	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	990	△9	—	—	—
合 計	73,889	84,482	10,593	73,929	85,845	11,915	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	49,179	15,080	34,099	42,597	12,943	29,653
	債 券	467,684	454,259	13,424	514,041	467,590	16,451
	国 債	132,040	126,005	6,035	112,638	105,260	7,378
	地方債	187,026	182,198	4,827	180,221	175,874	4,347
	社 債	148,617	146,056	2,561	221,180	216,455	4,725
	その他	132,766	126,636	6,129	459,601	433,024	26,576
	外国債券	21,762	21,671	91	308,922	292,534	16,387
	その他	111,003	104,965	6,038	150,678	140,490	10,188
	小 計	649,630	595,977	53,653	1,016,239	943,558	72,680
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	37	43	△6	210	263
債 券		66,058	66,263	△204	8,645	8,687	△42
国 債		—	—	—	—	—	—
地方債		3,588	3,600	△11	799	800	△0
社 債		62,469	62,663	△193	7,845	7,887	△41
その他		515,541	538,097	△22,555	147,990	155,319	△7,329
外国債券		279,055	288,895	△9,840	14,339	14,389	△50
その他		236,486	249,201	△12,714	133,651	140,930	△7,279
小 計		581,637	604,404	△22,766	156,846	164,270	△7,424
合 計		1,231,268	1,200,381	30,887	1,173,086	1,107,829	65,256

※その他には投資事業組合出資金を含む。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	1,455		1,417	
その他	4,585		5,813	
合 計	6,041		7,231	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

単体情報

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年度中間期及び2019年度中間期において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	29,060	29,060	29,060	29,060
関連会社株式	9	9	9	9
合 計	29,069	29,069	29,069	29,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類	2018年度中間期				2019年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	39,062	39,062	50	50	42,835	42,741	1,045	1,045
		受取変動・支払固定	39,062	39,062	300	300	42,835	42,741	△656	△656
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
頭	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	350	350	—	—	388	388	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		143,392	129,201	255	255	138,505	117,953	228	228
店 頭	為替予約	売 建	6,050	—	△109	△109	8,145	—	△28	△28
		買 建	30,612	—	672	672	9,889	—	8	8
	通貨オプション	売 建	23,564	13,402	△548	△54	48,899	38,103	△1,580	△222
		買 建	23,564	13,402	549	347	48,899	38,103	1,582	876
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計		—	—	819	1,110	—	—	210	862

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	3,756	—	3	3	2,320	—	△4	△4
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	3	3	—	—	△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等の金融資産・負債	59,056	59,056	△1,272	40,248	247	△528
	為替予約		12,044	—	△308	25,537	—	△224
合 計		/	/	/	△1,580	/	/	△752

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】 2018年度中間期、2019年度中間期とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2019年11月21日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 松下 正直

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2019年度中間期 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	151
II. 連結開示事項	152
III. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結・単体)	153
IV. 定量的な開示事項 (連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	155
2. 自己資本の充実度に関する事項	155
3. 信用リスクに関する事項	158
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	161
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	161
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	162
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	163
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	163
9. 金利リスクに関する事項	164
V. 定量的な開示事項 (単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	165
2. 信用リスクに関する事項	168
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	171
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	171
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	172
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	173
7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	173
8. 金利リスクに関する事項	174

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2019年9月末の足利銀行連結自己資本比率は8.66%、足利銀行単体自己資本比率は8.51%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末 (国内基準)	2019年3月末 (国内基準)	2019年9月末 (国内基準)	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.79	8.55	8.66	△0.12	0.11
(2) コア資本に係る基礎項目の額	322,747	327,915	333,177	10,429	5,261
(3) コア資本に係る調整項目の額	13,104	18,244	19,597	6,492	1,352
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	309,642	309,670	313,579	3,936	3,908
(5) リスクアセットの額	3,520,603	3,621,658	3,617,547	96,944	△4,110

【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年9月末 (国内基準)	2019年3月末 (国内基準)	2019年9月末 (国内基準)	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	8.67	8.41	8.51	△0.16	0.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	321,908	327,272	331,842	9,933	4,570
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,910	21,035	22,339	7,429	1,304
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	306,998	306,236	309,502	2,504	3,266
(5) リスクアセットの額	3,537,237	3,637,664	3,633,144	95,907	△4,520

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：標準的手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

II 連結開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
足利信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社あしぎんカード	クレジットカード業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

Ⅲ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

＜2019年9月末・国内基準（連結）＞

（単位：百万円）

項目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	308,048		320,906	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	175,348		188,206	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	2,300		2,300	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,914		△2,853	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,914		△2,853	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,612		15,124	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,612		15,124	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	322,747		333,177	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,038	1,009	7,197	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,038	1,009	7,197	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	105	26	108	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	8,960	2,240	12,290	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,104		19,597	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	309,642		313,579	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,371,583		3,469,429	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,275		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,009		—	
うち、繰延税金資産	26		—	
うち、退職給付に係る資産	2,240		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,019		148,118	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,520,603		3,617,547	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.79%		8.66%	

<2019年9月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	307,393		318,814	
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000		135,000	
うち、利益剰余金の額	174,693		186,114	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	2,300		2,300	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,515		13,027	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,515		13,027	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	321,908		331,842	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,019	1,004	7,181	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,019	1,004	7,181	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	10,890	2,722	15,157	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,910		22,339	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	306,998		309,502	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,394,623		3,491,772	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,727		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,004		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,722		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,614		141,372	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,537,237		3,633,144	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.67%		8.51%	

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2018年9月末		2019年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	11,361	454	12,141	485
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	39,933	1,597	38,958	1,558
12. 法人等向け	20~100	1,498,294	59,931	1,523,674	60,946
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	1,009,403	40,376	1,070,370	42,814
14. 抵当権付住宅ローン	35	255,057	10,202	262,771	10,510
15. 不動産取得等事業向け	100	232,438	9,297	241,650	9,666
16. 三月以上延滞等	50~150	1,409	56	2,520	100
17. 取立未済手形	20	2	0	30	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	11,423	456	11,065	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	41,505	1,660	55,909	2,236
（うち出資等のエクスポージャー）	100	41,505	1,660	55,909	2,236
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	111,940	4,477	111,099	4,443
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	7,505	300	2,503	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	65,407	2,616	69,415	2,776
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—
（うちその他のエクスポージャー）	100	39,028	1,561	39,180	1,567
22. 証券化	—	2,460	98	1,514	60
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	2,460	98	1,514	60
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	86,158	3,446
ルックスルー方式	—	—	—	86,048	3,441
資産運用基準方式	—	—	—	110	4
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—	—
24-1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	98,504	3,940	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	3,276	131	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△1,000	△40	—	—
合計	—	3,316,212	132,648	3,418,066	136,722

(注) 1. 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2. 2019年3月の告示改正により、「複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産」は「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に計上しております。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2018年9月末		2019年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,114	84	1,063	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	121	4	78	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,262	50	1,399	55
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	23,887	955	20,919	836
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	7,136	285	6,456	258
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,462	138	2,938	117
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,653	306	9,189	367
カレント・エクスポージャー方式	—	7,653	306	9,189	367
派生商品取引	—	7,653	306	9,189	367
外為関連取引	—	6,865	274	7,453	298
金利関連取引	—	787	31	1,736	69
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	45,639	1,825	42,045	1,681

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的リスク測定手法	389	372

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
0	—

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
5,960	5,924

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
140,824	144,701

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

<連結(地域別、業種別、残存期間別)>

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	6,858,785	4,827,810	710,954	10,929	3,452	6,989,265	4,983,295	683,627	13,417	4,890
国外計	361,346	155,536	199,894	4,188	—	363,857	150,828	209,355	2,388	—
連結子会社分	3,874	225	—	—	727	3,986	198	—	—	527
地域別合計	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417
製造業	598,826	527,590	59,516	1,115	1,683	593,527	519,447	61,590	2,177	1,541
農業、林業	15,966	14,554	938	473	3	16,346	14,856	870	619	4
漁業	622	622	—	—	—	600	600	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,002	1,981	21	—	—	2,552	2,375	176	—	—
建設業	169,390	160,360	8,891	40	54	169,744	158,720	10,896	74	46
電気・ガス・熱供給・水道業	73,201	73,003	102	95	—	77,303	76,784	90	429	3
情報通信業	19,904	19,041	818	—	13	22,321	21,414	864	—	9
運輸業、郵便業	159,948	125,794	31,965	134	188	158,695	130,394	26,804	350	0
卸売業、小売業	444,347	420,048	19,421	3,803	441	444,818	418,254	22,208	3,515	1,382
金融業、保険業	1,635,619	573,047	257,689	9,260	—	1,779,521	640,421	259,869	8,218	—
不動産業、物品賃貸業	630,362	595,492	18,487	19	306	645,566	611,185	18,134	84	571
その他サービス業	409,864	355,736	53,373	173	276	416,354	363,193	52,324	336	461
国・地方公共団体	823,333	363,709	459,623	—	—	766,925	327,771	439,153	—	—
個人	1,750,227	1,750,227	—	—	483	1,848,704	1,848,704	—	—	869
その他	486,513	2,136	—	—	—	410,139	—	—	—	—
連結子会社分	3,874	225	—	—	727	3,986	198	—	—	527
業種別合計	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417
1年以下	2,069,956	1,192,160	51,612	2,134	2,388	2,179,488	1,231,637	68,309	1,405	2,479
1年超3年以下	520,776	373,560	109,400	3,077	39	527,284	430,220	62,623	2,837	637
3年超5年以下	742,874	594,919	113,791	435	118	871,391	574,698	269,872	3,280	482
5年超7年以下	612,581	353,461	210,261	3,858	386	537,341	331,840	119,662	4,715	158
7年超10年以下	783,618	375,198	221,411	5,611	136	719,734	378,597	252,108	3,274	122
10年超	2,318,419	2,094,047	204,371	—	383	2,328,886	2,187,129	120,406	293	1,010
期間の定めのないもの	171,905	—	—	—	—	188,996	—	—	—	—
連結子会社分	3,874	225	—	—	727	3,986	198	—	—	527
残存期間別合計	7,224,005	4,983,573	910,849	15,117	4,179	7,357,109	5,134,322	892,983	15,806	5,417

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<連結>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,195	△2,736	16,459	15,039	△115	14,924
個別貸倒引当金	19,459	△683	18,775	19,090	△63	19,027
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	38,654	△3,419	35,235	34,130	△178	33,951

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,459	△683	18,775	19,090	△63	19,027
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,459	△683	18,775	19,090	△63	19,027
製造業	6,293	△816	5,477	5,047	△464	4,582
農業、林業	98	△1	97	112	△3	108
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	802	713	1,515	1,110	△2	1,108
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	32	0	33	34	△4	30
運輸業、郵便業	455	△23	432	364	122	486
卸売業、小売業	4,412	△126	4,286	6,076	123	6,199
金融業、保険業	26	0	27	17	△0	16
不動産業、物品賃貸業	1,714	△113	1,600	1,173	97	1,270
その他サービス業	3,015	△180	2,835	2,931	△41	2,890
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	363	△26	337	321	△30	291
その他	—	—	—	—	—	—
連結子会社分	2,243	△109	2,133	1,901	140	2,041
業種別合計	19,459	△683	18,775	19,090	△63	19,027

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
製造業	3,674	—	1,677	—
農業、林業	26	—	10	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	170	—	225	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	12	—
情報通信業	22	—	9	—
運輸業、郵便業	54	—	16	—
卸売業、小売業	645	—	2,123	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	31	—	152	—
その他サービス業	300	—	154	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	8	—
その他	—	—	—	—
連結子会社分	43	—	222	—
業種別合計	4,969	—	4,614	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	2,049,041	3,105	2,051,332
10%以下	—	220,964	—	224,674
20%以下	452,528	7,878	506,352	7,466
35%以下	—	728,610	—	750,665
50%以下	268,564	378	281,095	284
75%以下	16,937	1,345,709	18,500	1,426,914
100%以下	93,479	1,582,528	92,605	1,624,111
150%以下	7,703	2,198	7,455	2,105
350%以下	2,000	27,164	—	28,767
個別に算定したファンド	—	332,390	—	248,224
1,250%	—	—	—	—
合計	844,319	6,296,863	909,116	6,364,546

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金及び自行預金	429,193	533,802
金	—	—
適格債券	—	836
適格株式	4,552	1,349
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	433,746	535,988
適格保証	63,344	62,608
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	63,344	62,608

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	3,491	4,177
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,117	15,806
外国為替関連取引及び金関連取引	13,664	13,601
金利関連取引	1,453	2,204
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,117	15,806
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,117	15,806
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	748	589
自動車ローン債権	3,176	2,131
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,670	807
事業者向け貸出	—	—
上記以外	5,419	4,777
合計	11,014	8,306

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,792	49	7,468	27
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,221	48	837	33
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,014	98	8,306	60

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第19号第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中間連結貸借対照表計上額	76,265	88,828
上場株式等エクスポージャー	74,805	87,407
上記以外	1,459	1,421
時価	76,265	88,828
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	773	443
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	34,759	32,919
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式		248,113
資産運用基準方式		110
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式 (1,250%)		—
合計		248,224

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。
6. 2019年3月告示改正後の区分による表記のため、前中間期末の計数に標準的手法におけるのみなし計算は含めていません。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	38,451			
2	下方パラレルシフト	16,302			
3	スティープ化	—			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	—			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	313,580			

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈資産（オン・バランス）項目〉

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2018年9月末		2019年9月末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	11,361	454	12,141	485
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	39,933	1,597	38,952	1,558
12. 法人等向け	20~100	1,498,294	59,931	1,523,674	60,946
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	1,009,233	40,369	1,070,220	42,808
14. 抵当権付住宅ローン	35	255,057	10,202	262,771	10,510
15. 不動産取得等事業向け	100	232,438	9,297	241,650	9,666
16. 三月以上延滞等	50~150	902	36	2,110	84
17. 取立未済手形	20	2	0	30	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	11,423	456	11,065	442
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	70,498	2,819	84,902	3,396
(うち出資等のエクスポージャー)	100	70,498	2,819	84,902	3,396
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	104,902	4,196	103,488	4,139
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当 するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	7,505	300	2,503	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	58,023	2,320	61,720	2,468
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段 に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—	—	—
(うちその他のエクスポージャー)	100	39,374	1,574	39,264	1,570
22. 証券化	20~1,250	—	—	1,514	60
(うちSTC要件適用分)	40~1,250	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	20~1,250	2,460	98	1,514	60
23. 再証券化	40~1,250	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—			87,684	3,507
ルックスルー方式	—			87,573	3,502
資産運用基準方式	—			110	4
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—			—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—			—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—			—	—
24-1. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	99,814	3,992	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される ものの額	—	3,727	149	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセット の額に算入されなかったものの額	—	△1,000	△40	—	—
合 計	—	3,339,252	133,570	3,440,408	137,616

(注) 1. 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2. 2019年3月の告示改正により、「複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産」は「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」に計上しております。

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	2018年9月末		2019年9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,114	84	1,063	42
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	121	4	78	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	1,262	50	1,399	55
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	23,887	955	20,919	836
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	7,136	285	6,456	258
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	3,462	138	2,938	117
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	7,653	306	9,189	367
カレント・エクスポージャー方式	—	7,653	306	9,189	367
派生商品取引	—	7,653	306	9,189	367
外為関連取引	—	6,865	274	7,453	298
金利関連取引	—	787	31	1,736	69
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	45,639	1,825	42,045	1,681

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

<CVAリスク相当額に対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期	2019年度中間期
標準的リスク測定手法	389	372

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

<中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本額>

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
0	—

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
5,704	5,654

(注)「所要自己資本の額」は、自己資本比率算式の分母に算入される額に4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

2018年度中間期	2019年度中間期
141,489	145,325

(注)「総所要自己資本額」は、自己資本比率算式の分母の額に4%を乗じた額であります。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

< 単体（地域別、業種別、残存期間別） >

（単位：百万円）

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注)
	貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	6,888,116	4,827,810	710,954	10,929	3,452	7,018,574	4,983,295	683,627	13,417	4,890
国外計	361,346	155,536	199,894	4,188	—	363,857	150,828	209,355	2,388	—
地域別合計	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890
製造業	598,826	527,590	59,516	1,115	1,683	593,527	519,447	61,590	2,177	1,541
農業、林業	15,966	14,554	938	473	3	16,346	14,856	870	619	4
漁業	622	622	—	—	—	600	600	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,002	1,981	21	—	—	2,552	2,375	176	—	—
建設業	169,390	160,360	8,891	40	54	169,744	158,720	10,896	74	46
電気・ガス・熱供給・水道業	73,201	73,003	102	95	—	77,303	76,784	90	429	3
情報通信業	20,163	19,041	818	—	13	22,580	21,414	864	—	9
運輸業、郵便業	159,948	125,794	31,965	134	188	158,695	130,394	26,804	350	0
卸売業、小売業	444,347	420,048	19,421	3,803	441	444,818	418,254	22,208	3,515	1,382
金融業、保険業	1,664,420	573,047	257,689	9,260	—	1,808,322	640,421	259,869	8,218	—
不動産業、物品賃貸業	630,362	595,492	18,487	19	306	645,566	611,185	18,134	84	571
その他サービス業	409,864	355,736	53,373	173	276	416,354	363,193	52,324	336	461
国・地方公共団体	823,333	363,709	459,623	—	—	766,925	327,771	439,153	—	—
個人	1,750,227	1,750,227	—	—	483	1,848,704	1,848,704	—	—	869
その他	486,784	2,136	—	—	—	410,387	—	—	—	—
業種別合計	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890
1年以下	2,069,956	1,192,160	51,612	2,134	2,388	2,179,488	1,231,637	68,309	1,405	2,479
1年超3年以下	520,776	373,560	109,400	3,077	39	527,284	430,220	62,623	2,837	637
3年超5年以下	742,874	594,919	113,791	435	118	871,391	574,698	269,872	3,280	482
5年超7年以下	612,581	353,461	210,261	3,858	386	537,341	331,840	119,662	4,715	158
7年超10年以下	783,618	375,198	221,411	5,611	136	719,734	378,597	252,108	3,274	122
10年超	2,318,419	2,094,047	204,371	—	383	2,328,886	2,187,129	120,406	293	1,010
期間の定めのないもの	201,236	—	—	—	—	218,304	—	—	—	—
残存期間別合計	7,249,462	4,983,347	910,849	15,117	3,452	7,382,431	5,134,124	892,983	15,806	4,890

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

<単体>

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,067	△2,705	14,362	12,953	△125	12,828
個別貸倒引当金	17,216	△574	16,642	17,189	△203	16,986
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	34,283	△3,279	31,004	30,142	△328	29,814

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,216	△574	16,642	17,189	△203	16,986
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,216	△574	16,642	17,189	△203	16,986
製造業	6,293	△816	5,477	5,047	△464	4,582
農業、林業	98	△1	97	112	△3	108
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	802	713	1,515	1,110	△2	1,108
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	1	1
情報通信業	32	0	33	34	△4	30
運輸業、郵便業	455	△23	432	364	122	486
卸売業、小売業	4,412	△126	4,286	6,076	123	6,199
金融業、保険業	26	0	27	17	△0	16
不動産業、物品賃貸業	1,714	△113	1,600	1,173	97	1,270
その他サービス業	3,015	△180	2,835	2,931	△41	2,890
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	363	△26	337	321	△30	291
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	17,216	△574	16,642	17,189	△203	16,986

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
製造業	3,674	—	1,677	—
農業、林業	26	—	10	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	170	—	225	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	12	—
情報通信業	22	—	9	—
運輸業、郵便業	54	—	16	—
卸売業、小売業	645	—	2,123	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	31	—	152	—
その他サービス業	300	—	154	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	8	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	4,925	—	4,392	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,105	2,049,041	3,105	2,051,332
10%以下	—	220,964	—	224,674
20%以下	452,528	7,876	506,352	7,434
35%以下	—	728,610	—	750,665
50%以下	268,564	—	281,095	—
75%以下	16,937	1,345,484	18,500	1,426,715
100%以下	93,479	1,611,571	92,605	1,653,086
150%以下	7,703	2,183	7,455	1,994
350%以下	2,000	24,210	—	25,689
個別に算定したファンド	—	333,783	—	249,788
1,250%	—	—	—	—
合計	844,319	6,323,726	909,116	6,391,382

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額及び保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
現金及び自行預金	429,193	533,802
金	—	—
適格債券	—	836
適格株式	4,552	1,349
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	433,746	535,988
適格保証	63,344	62,608
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	63,344	62,608

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	3,491	4,177
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	15,117	15,806
外国為替関連取引及び金関連取引	13,664	13,601
金利関連取引	1,453	2,204
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	15,117	15,806
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	15,117	15,806
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン債権	748	589
自動車ローン債権	3,176	2,131
クレジットカード与信	—	—
リース債権	1,670	807
事業者向け貸出	—	—
上記以外	5,419	4,777
合計	11,014	8,306

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,792	49	7,468	27
50%以下	—	—	—	—
100%以下	1,221	48	837	33
350%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	11,014	98	8,306	60

(注) 投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

③自己資本比率告示第19号第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（旧自己資本比率告示第19号第247条第1項）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

2019年度中間期 自己資本の充実の状況

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中間貸借対照表計上額	105,145	117,751
上場株式等エクスポージャー	74,629	87,273
上記以外	30,516	30,477
時価	105,145	117,751
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	773	566
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	34,646	32,849
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式		249,677
資産運用基準方式		110
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式 (1,250%)		—
合計		249,788

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。
6. 2019年3月告示改正後の区分による表記のため、前中間期末の計数に標準的手法におけるのみなし計算は含めていません。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方平行シフト	38,451			
2	下方平行シフト	16,302			
3	スティープ化	—			
4	フラット化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	—			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	309,503			

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
● 資本金及び発行済株式の総数……………	36
● 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	36
① 氏名	
② 各株主の持株数	
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
● 直近の中間事業年度における事業の概況……………	23
● 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	25
① 経常収益	
② 経常利益又は経常損失	
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
● 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	26～28
● 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	34
① 破綻先債権に該当する貸出金	
② 延滞債権に該当する貸出金	
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
● 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	39～55
● 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	35
● 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	26

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		第19条の2	
1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
●直近の事業年度における事業の概況……………	57	●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項……	86
●直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	59	①氏名	
①経常収益		②各株主の持株数	
②経常利益又は経常損失		③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失		2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
④包括利益		●直近の中間事業年度における事業の概況……………	70
⑤純資産額		●直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項……………	70
⑥総資産額		①経常収益	⑦預金残高
⑦連結自己資本比率		②経常利益又は経常損失	⑧貸出金残高
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		③当期純利益若しくは当期純損失	⑨有価証券残高
●中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書……………	60～62	④資本金及び発行済株式の総数	⑩単体自己資本比率
●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	68	⑤純資産額	⑪従業員数
①破綻先債権に該当する貸出金		⑥総資産額	
②延滞債権に該当する貸出金		●直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標……	77～82
③3か月以上延滞債権に該当する貸出金		3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………	15～17
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	89～117	4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報……………	69	●中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書……………	71～73
●銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	60	●貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額……………	76
		①破綻先債権	
		②延滞債権	
		③3か月以上延滞債権	
		④貸出条件緩和債権	
		●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に係るもの……………	82
		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項……………	89～117
		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益……………	83～86
		①有価証券	
		②金銭の信託	
		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………	76
		●貸出金償却の額……………	76
		●銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨……………	71

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	76
--------------	----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報

記載ページ

単体情報

記載ページ

第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 119
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 121
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
 - ④包括利益
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦連結自己資本比率

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 122～124
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 129
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 151～174
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 130

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項…………… 147
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

2. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 131
- 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 131
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益若しくは当期純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
- 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標…………… 138～143

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 18～20

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… 132～134
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 137
 - ①破綻先債権
 - ②延滞債権
 - ③3か月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
- 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に係るもの…………… 143
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 151～174
- 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益…………… 144～147
 - ①有価証券
 - ②金銭の信託
 - ③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 137
- 貸出金償却の額…………… 137

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表…………… 137

発行／2020年1月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151 (代表)
<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

常陽銀行
経営企画部広報室

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-231-2151 (代表)
<https://www.joyobank.co.jp/>

足利銀行
総合企画部広報室

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111 (代表)
<https://www.ashikagabank.co.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

